

平成19年度
船員教育に係る船員職業の実態と
意識に関する調査報告書

平成20年3月

財団法人 海技教育財団

平成19年度
船員教育に係る船員職業の実態と
意識に関する調査報告書

目 次

A	調査の概要	
1	調査の目的	1
2	調査対象と配布数	1
3	調査時期	1
4	回収状況	1
5	調査票	1
6	集計・分析	1
B	船会社調査結果の分析	
1	調査対象船会社の状況	2
2	雇用船員の状況	4
3	将来見通し	7
4	(独)海上技術教育機構の学校教育	10
5	教育内容に関する自由記述回答	14
	まとめ	15
C	若年船員調査結果の分析	
1	若年船員の実態	16
2	若年船員の職業経歴と定着意識	18
3	海員学校卒業生の学校教科の評価	21
4	内航船員教育に関する自由記述回答	22
	まとめ	22
付表A	アンケート調査票	23
付表B	船会社調査クロス集計及び記述回答	28
付表C	若年船員調査クロス集計表及び記述回答	52

A 調査の概要

1 調査の目的

国内で就業する船員の雇用動向と若年船員の就業実態及び船員教育についての意識を把握し、今後の船員教育の改善のための資料を得る。

2 調査対象と配布数

① 船会社調査

(独)海技教育機構が海上技術学校及び海上技術短期大学の卒業生を採用した実績のある船会社から402社を選定し、(財)海技教育財団が調査票を郵送で配布し、回答を記入後に当財団へ郵送で回収した。

② 若年船員調査

船会社調査の対象会社に、30歳未満の船員に対する若年船員調査票を、雇用船員が多い4社は各社10人分、その他の会社は各社3人分(但し30歳未満船員が3名以上在籍とは限らない)、総数1,234人分を当財団から送付し、会社から船員に配布してもらい、記入後に直接に当財団へ郵送で回収した。

3 調査時期

平成20(2008)年2月中旬に調査票を発送し、同3月中旬を締切日とした。

4 回収状況

最終的に、同年3月下旬をもって締め切ったところ、船会社は402通の配布に対して、163社から回収(回収率40.5%)し、すべてが有効回答(有効回答率40.5%)であった。若年船員は1,234通の配布に対して、397人から回収し(回収会社が1社3名以上在籍の場合、回収率32.2%)、378通が有効回答(同じく、有効回答率30.6%)であった。

5 調査票

付表A-1船会社アンケート調査票、付表A-2若年船員アンケート調査票の通りである。

6 集計・分析

各調査票の質問について、回答番号の度数集計を行い、本文の集計表に示した。船会社の所在地域や、若年船員の出身学校別に、各質問の度数集計(クロス集計)を行い、付表に示した。また記述回答は整理して付表に示した。

B 船会社調査結果の分析

1 調査対象船会社の状況

(1) 船会社の所在地と業種

①船会社の所在地（表B 1 - 1）

本調査に回答した船会社の所在地を運輸局ごとにみると、関東、中国、近畿、四国、九州の順に多く、20.2～13.5%であった。東北と北海道（10.4%）、関東と北陸信越（31.4%）、中部と近畿（22.0%）を各1ブロックにすると、大きく6ブロックとみることができる。（付表B 1 - 1 参考）

②船会社の業種（表B 1 - 2）

業種を旧内航2法の分類によって調査した結果、最も多いのは「運送業」（35.6%）、次いで貸渡業（25.2%）、兼業（17.8%）の順であり、「その他」には「曳船・港湾作業船当」が多く（13.5%）、「フェリー・旅客船」（3.7%）や「船舶管理・派遣業」（2.5%）が含まれる。（付表B 1 - 2 参考）

表B 1 - 1 船社所在地（運輸局）

問1 運輸局別	会社数	(%)
北海道	9	5.5
東北	8	4.9
関東	33	20.2
北陸信越	2	1.2
中部	11	6.7
近畿	25	15.3
中国	27	16.6
四国	24	14.7
九州	22	13.5
沖縄	2	1.2
合計	163	100.0

表B 1 - 2 業種別船社数

問2 業種	会社数	(%)
運送業	58	35.6
貸渡業	41	25.2
兼業	29	17.8
その他（フェリー旅客）	6	3.7
その他（曳船・港湾作業船等）	22	13.5
その他（船舶管理・派遣業）	4	2.5
無回答	3	1.8
合計	163	100.0

(2) 船会社の所有船舶数

① 船種別会社数・船舶数（表B 1 - 3 上段右列）

所有船の船種別会社数及び船舶数は、タンカーが最も多く43社92隻、貨物船は会社数が2番目に多く38社あるが船舶は67隻であり、これらは1, 2隻を所有する会社が多いことになる。専用船は25社74隻あるが、船種で「その他」に回答されたものでも内容が（ローロー船）、（石灰石船）、（1,000トン以上）についてはこの「専用船」に含めた（以下、他の質問・調査票でも同様）。曳船・港湾作業船等は25社135隻あり、内航船一般の調査とはことなり、この調査対象者の大きな集団の一つである。（付表B 1 - 3 参考）

② トン数別会社数・船舶数（表B 1 - 3 上段下行）

各トン数に会社数が分散しているが、隻数は200総トン未満の222隻と1,000総トン以上の143隻に分かれ、次いで499総トンを含む500総トン未満が74隻であり、他は23隻以下である。

③ 船種と船型（表B 1－3 上段中央）

タンカーと専用船は1,000 総トン以上が多く 92 隻と 74 隻であり、曳船・港湾作業船等は 200 総トン未満が多く 102 隻である。

④ 船舶数の増減（表B 1－3 中2段、下段）

同じ会社で同じ船型階級に増加隻数と減少隻数が記入してあるケースが多く、表の中段の増加隻数と減少隻数にそのまま集計した。すなわちリプレイスまたは売買も含まれている。全体で 484 隻あり、41 隻増加し 56 隻減少しており 41 隻（8.5%）が移動した。

タンカーは増減とも同じ程度に多く、専用船とフェリー・旅客船は減少が多く、それ以外の変動は少ない。全体での船種別の増減は、貨物船 0 隻、タンカー 1 隻、専用船 -11 隻、フェリー旅客 -6 隻、曳船・港湾作業船 0 隻、その他 1 隻である。船型別の増減は、200 総トン未満 1 隻、200～500 総トン未満 3 隻、500～700 総トン未満 -3 隻、700～1000 総トン未満 3 隻、1000 総トン以上 -19 隻である。

大型の専用船とフェリー・旅客船は減少しているが、小型船は移動は多いが隻数は変化していない。（付表B 1－3 参考）

表B 1－3 調査対象船会社の所有船舶数

問3	船種	200ト 未満	200ト ～	500ト ～	700ト ～	1000ト ～	合計	会社数	無回答
船舶数	貨物船	3	44	6	1	13	67	38	
	タンカー	7	17	10	10	48	92	43	
	専用船	13		4	8	49	74	25	
	その他(フェリー旅客)	8				18	26	8	
	その他(曳船・港湾作業船等)	102	12	2	4	15	135	25	
	その他(1,000ト未満)	89	1				90	21	
	合計	222	74	22	23	143	484		
	会社数	50	39	16	12	43		160	
	無回答								3
増加隻数	貨物船		1	1	3		5	4	
	タンカー	6	1		4	3	14	11	
	専用船				1	1	2	2	
	その他(フェリー旅客)	2	1			1	4	4	
	その他(曳船・港湾作業船等)	4	4				8	5	
	その他(1,000ト未満)	4	1		3		8	6	
	合計	16	8	1	11	5	41	32	
減少隻数	貨物船	1	1		2	1	5	4	
	タンカー	3	1	3	3	3	13	9	
	専用船		2			11	13	9	
	その他(フェリー旅客)	1		1		8	10	4	
	その他(曳船・港湾作業船等)	6			2		8	5	
	その他(1,000ト未満)	4	1		1	1	7	6	
	合計	15	5	4	8	24	56	37	
増減隻数	貨物船	-1	0	1	1	-1	0		
	タンカー	3	0	-3	1	0	1		
	専用船	0	-2	0	1	-10	-11		
	その他(フェリー旅客)	1	1	-1	0	-7	-6		
	その他(曳船・港湾作業船等)	-2	4	0	-2	0	0		
	その他(1,000ト未満)	0	0	0	2	-1	1		
	合計	1	3	-3	3	-19	-15		

2 雇用船員の状況

(1) 雇用船員

①雇用船員数別会社数（表B 2 - 1 上段）

各社が雇用している船員数別に会社数を集計すると、10 人未満が 11.8%で 10～24 人が 26.1%であり、零細船主が多い内航船社全体に比べ、この調査対象会社は低い比率であり、逆に 50～99 人が 19.9%、100 人以上が 12.4%あり、内航船社全体より大手の船主が多い。（付表B 2 - 1 参考）

②雇用船員の年齢分布（表B 2 - 1 中段）

年齢が 20 歳未満 1.6%、20 歳代 17.4%、30 歳代 20.0%、40 歳代 22.2%、50 歳代 35.5%、60 歳以上 3.2% である。（付表B 2 - 1 参考）

この年齢別人数分布に年齢階級の重み付けをして算出した平均年齢は 43.3 歳であり、内航船員全体より 10 歳ほど若い船員を雇用している。

③雇用船員の採用経緯（表B 2 - 1 下段）

採用の経緯は、船員教育機関の就職指導が 25.1%で最も多く、次いで 船員職業紹介 20.4%、知人紹介 19.5%、本人申し出 17.4%、会社求人広告 10.2%、船員派遣業者 4.2%、その他 3.3%である。船員教育機関の卒業生を比較的多く採用している会社の特長を示している。

表B 2 - 1 雇用船員の状況

問4	雇用船員数	会社数 (%)	
	10人未満	19	11.8
	10～24人	42	26.1
	25～49人	48	29.8
	50～99人	32	19.9
	100人以上	20	12.4
	合計	161	100.0
	無回答	2	
問4	雇用船員年齢	船員数 (%)	
	年齢		
	20歳未満	126	1.6
	20歳代	1348	17.4
	30歳代	1551	20.0
	40歳代	1720	22.2
	50歳代	2747	35.5
	60歳以上	248	3.2
	合計	7740	100.0
	無回答	2	
	平均年齢 (概数)	43.3	
問5	採用経緯	会社数 (%)	
	採用経緯 (複数回答)		
	1. 船員職業紹介	68	20.4
	2. 教育機関就職指導	84	25.1
	3. 本人申し出	58	17.4
	4. 会社求人広告	34	10.2
	5. 知人紹介	65	19.5
	6. 船員派遣業者	14	4.2
	7. その他	11	3.3
	合計	334	100.0
	会社数	163	

(2) 船員採用の実態

①新卒採用及び中途採用の実績（表B2-2左欄）

平成18年から2年2カ月間の採用実績は平成18年が403名、平成19年が535名、平成20年が43名であった。

前職が内航船員であった人の再雇用が平成18年に144名、平成19年に175名、平成20年に13名、合計330名であり、採用船員全体の約1/3を占める。

海上技術学校・海上技術短期大学校（表中は海上技術学校・短大）からの新卒は平成18年が76名、平成19年が106名、平成20年が2名、合計184名であり、全体の約1/5弱である。他の船員教育系学校は大学・高専が合計65名、水産高校が58名、海技大学校が20名である。

他に多いのは陸上から90名と漁船から55名である。

②採用者の年齢（表B2-2右欄）

年齢は、30歳未満が半数以上であり、陸上や漁船からの中途採用は30歳前後、内航船からの中途採用は20歳代から50歳代まで幅広く分散している。

表B2-2 船員の採用実績

問6・1 前職・卒業学校	採用年			採用者年齢						合計	派遣会社 (内数)
	H18	H19	H20	20歳 未満	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上		
内航船員	144	173	13	3	70	77	75	91	14	330	
外航船員	8	5					5	8		13	
漁船員	28	23	4		10	12	20	11	2	55	
陸上	37	50	3	4	40	30	11	5		90	
その他	2	5		1	2	1	1	2		7	
中学校	2							1	1	2	
海上技術学校・短大	76	106	2	73	111					184	(5)
海技大学校	9	11			20					20	
水産高校	16	37	5	17	38		3			58	(5)
他高校	20	31	2	30	20	1	1	1		53	(29)
大学・高専	35	29	1		62	3				65	(1)
合計(人)	403	535	43	128	400	141	144	147	21	981	
派遣会社(内数)	(12)	(37)	(7)	(17)	(35)	(4)					(56)

注) 派遣会社は、1社で採用56名の大量の移動があったケースを内数として注記した。

(3) 船員退職の実態

① 船員の退職実績 (表B 2-3左欄)

退職実績は平成18年が3424名、平成19年が524名、平成20年が44名であった。退職者の前職は内航船員が多く、前項の中途採用の内航船員数と同程度である。一方、海上技術学校・短期大学校は2年2カ月で184名の採用者(表B 2-2)に対し、この間の退職は91名である(ただし、時間差がある)。

② 退職者の年齢 (表B 2-3右欄)

50歳代での退職は半数近くを占め、採用の2.5倍ほどであり、定年退職が含まれていると推定される。この他に多い年代は20歳代であり、この年代の採用者数との比は1:2であり、半数ほどがこの年代に退職経験を持つことになる。

表B 2-3 船員の退職実績

問6・2 前職・卒業学校	退職年			退職者年齢						派遣会社 (内数)	
	H18	H19	H20	20歳 未満	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上		合計
内航船員	145	167	21	35		47	58	148	46	334	
外航船員	22	26	2				5	42	3	50	
漁船員	22	24	4	8		7	3	25	7	50	
陸上	6	17	3	13		8	2	2	1	26	
その他	5	10	1	2		2	4	8		16	
中学校	47	40	3	2	3	5	7	65	8	90	(54)
海上技術学校・短大	37	50	4	4	60	10	3	13	1	91	(20)
海技大学校	5	5		9			1			10	(1)
水産高校	37	48	1	14		20	9	40	3	86	(60)
他高校	34	39	1	1	34	11	3	25		74	(23)
大学・高専	15	25	2	18		9	10	5		42	(17)
合計(人)	424	521	44	7	204	129	120	436	92	989	
派遣会社(内数)	(83)	(92)		(2)	(14)	(33)	(32)	(93)	(1)		(175)

注) 派遣会社は、1社で退職175名の大量の移動があったケースを内数として注記した。

③ 退職者の在社年数 (表B 2-4)

退職者の約1/4は20年以上の在社年数であるが、約半数は5年未満で退職している。海上技術学校・短期大学校の新卒採用者184名の内、この2年2カ月間で退職者は91名であり、約半数が5年未満の在社年数である。内航船員は1年前後の退社が多い。

表B 2-4 退職者の在社年数

問6・2 前職・卒業学校	退職者在社年								合計
	1年未満	1年	2～4年	5～9 年	10～ 19年	20～ 29年	30～ 39年	40年 以上	
内航船員	51	85	51	42	50	21	29	5	334
外航船員	1	3	5	10	17	8	6		50
漁船員	5	5	13	5	13	2	7		50
陸上	6	6	7	1	3	2	1		26
その他		3	3	4	4		2		16
中学校	3	1	1		15	8	38	24	90
海上技術学校・短大	12	15	24	16	14	3	6	1	91
海技大学校		2	4	3	1				10
水産高校	5	5	3	6	24	8	30	5	86
他高校	4	6	19	9	15	1	17	3	74
大学・高専	2	6	7	5	12	3	6	1	42
合計(人)	104	149	146	112	185	70	179	44	989

3 採用見通し

(1) 採用予定

① 採用予定（表B 3－1 上段）

将来5年間の採用予定は、平成20年度には101社（62.0%）が予定している。その先は未定が多くなるため、予定する会社は少なくなるが、採用しないとする会社（無採用）は10%以下である。

② 採用予定人数（表B 3－1 中段）

採用予定を明らかにした会社は平成20年度に101社で、採用予定人数は新規学卒者が214名、その他が102名であり、1社あたり平均3名程である。その後は予定を明確にしている会社数は減るが、1社あたりの採用予定は同様に推移する。

表B 3－1 採用予定

問7		1. 無採用	2. 未定	3. 採用予定	無回答	合計			
採用予定	H20	12	18	101	32	163			
	H21	16	42	72	33	163			
	H22	11	51	63	38	163			
	H23	6	59	55	43	163			
	H24	6	67	51	39	163			
		1人	2人	3,4人	5~9人	10人以上	無回答	採用予定	合計人数
新規学卒	H20	19	21	15	12	1	33	101	214
	H21	18	16	14	5	2	17	72	169
	H22	19	16	10	4	1	13	63	139
	H23	13	12	10	3	1	16	55	120
	H24	11	13	11	3	1	12	51	123
その他	H20	14	15	10	5		57	101	102
	H21	8	8	4	3		49	72	52
	H22	6	8	2	3		44	63	44
	H23	6	4	5	3		37	55	48
	H24	1	5	2	4		38	50	39

③ 採用予定の理由

平成20年度に採用を予定していない12社と予定している101社のうち、それぞれ5社と42社がその理由を記述回答した。「採用しない」理由は「減船」や「採用したいが来ない」など5社で、「採用する」理由は「定年退職」が半数22社、「若返り」や「後継者育成」は5社であり、他はときどきの事情などである。その先の年度についても同様である。

（付表B 3－1 参考）

(2) 若年者の採用の背景と給源

① 若年者採用の理由 (表B3-2 上段)

第1位の理由で多いのは「後継者育成」であり半数近く(43.6%)が指摘し、次いで「若い活力」がその半数(17.8%)である。第2位では年齢構成(24.5%)、第3位では将来性(18.4%)である。「教えやすい」(第3位で9.8%)や「人件費抑制」(第3位で9.0%)などよりも、全般的な長いスパンを見据えた理由が多いといえる。(付表B3-2 (1/3) 参考)

② 採用で優先する学校 (表B3-2 中段)

優先する学校の第1位は海上技術短期大学校(34.4%)、次いで海上技術学校(20.2%)と商船高専(15.3%)である。第2位もこの2校だが、水産高校はそれに続き(16.6%)、第3位では水産高校が最も多い(21.5%)。(付表B3-2 (2/3) 参考)

表B3-2 若年者の採用の背景と給源 (単位: %)

問8	順位	1位	2位	3位
若年者 採用理由	若い活力	17.8	19.6	20.2
	仕事チーム編成	0.0	1.2	0.6
	教えやすい	3.1	6.7	9.8
	人件費抑制	4.3	3.1	9.2
	年齢構成	11.0	24.5	8.0
	後継者育成	43.6	19.0	10.4
	将来性	6.1	10.4	18.4
	技術革新対応	1.2	3.1	5.5
	その他	1.2	0.0	1.8
	無回答	11.7	12.3	16.0
	合計	100.0	100.0	100.0
問9	順位	1位	2位	3位
優先学校	中学校	0.6	0.0	0.0
	海上技術学校(本科)	20.2	20.9	16.0
	海上技術短大(専修科)	34.4	27.0	15.3
	水産高校	9.8	16.6	21.5
	海技大学校(海上技術コース)	5.5	9.8	11.7
	他高校	1.2	0.6	4.9
	商船高専	15.3	11.0	9.2
	商船系大学	4.3	3.7	3.7
	一般大学	0.6	0.6	0.0
	その他	1.2	0.0	4.3
	無回答	6.7	9.8	13.5
合計	100.0	100.0	100.0	
問10	順位	1位	2位	3位
採用での 重視事項	積極性	15.3	11.7	9.8
	忍耐強さ	9.8	8.6	9.8
	協調性	21.5	23.9	18.4
	快活さ	2.5	3.1	3.1
	責任感	12.3	18.4	20.2
	努力	2.5	2.5	4.9
	まじめさ	11.7	16.0	8.0
	理解力	0.0	3.1	3.7
	無回答	6.7	9.8	13.5
合計	100.0	100.0	100.0	

③ 採用で重視する事項（表B 3－2 下段）

重視する事項は第1位に「協調性」（21.5%）、「積極性」（15.3%）が多く、第2位では「責任感」（18.4%）と「まじめさ」（16.0%）が加わる。「忍耐強さ」は各順位で9%前後ある。採用にあたって重視していることを整理すると、「協調性があり、積極的で責任感が強く、まじめで忍耐強い」という理想像がみえる。（付表B 3－2（3/3）参考）

(3)採用予定者の海技免状

① 採用予定者に希望する免状（表B 3－3 上段）

採用予定の有無にかかわらず、採用者が所持する海技免状についての希望は、半数近くが4級海技士免状であり、次いで3級海技士免状、この2種類がほとんどである。

表B 3－3 採用者に希望する海技免状

問11	海技免状	会社数	(%)
採用時の 希望免状	3級	56	34.4
	4級	78	47.9
	5級	13	8.0
	6級	5	3.1
	不要	5	3.1
	その他		0.0
	無回答	6	3.7
	合計	163	100.0
問12	甲機免状	会社数	(%)
免状の 希望	両方	59	36.2
	片方	98	60.1
	無回答	6	3.7
	合計	163	100.0

② 航海・機関海技士免状の両用（表B 3－3 下段）

航海と機関の海技士免状を共に所持することを希望する会社は36.2%であり、片方でよいとする会社の60.1%よりかなり少ない。（付表B 3－3 参考）

両方を求める59社のうち36社に理由の記述回答があり、「配乗によい」など便利さが14社、「将来性がある」など今後の見通しが10社、「適性」など技術的条件が6社である。一方片方を求める98社のうち51社が理由を記述回答し、「専門職の育成」など高い技能の維持が25社、「職種別に採用」など現行の職制が12社、「実際に使用するケースがない」など活用場面が8社である。

4 (独)海上技術教育機構の学校教育

(1) 重視する教育内容

① 航海系教科での重視内容 (表B 4-1 上段)

重視する教科の指摘件数を優先順位別に集計すると、海上技術学校の優先順の第1位に多いのは「適切な見張り」次いで「操舵」と「安全管理」、第2位に「航海計器の取扱い」と「係船作業」が加わり、第3位に「整備作業」が加わる。(付表B 4-1-1 (1/3)参考)

海上技術短期大学の優先順の第1位に「適切な見張り」次いで「操舵」と「安全管理」と「海事法規」であり、これらに第2位では「航海計器の取扱い」、第3位では「係船作業」が加わる。(付表B 4-1-1 (2/3)参考)

海技大学の第1位には「適切な見張り」次いで「操舵」と「安全管理」、第2位に「海事法規」が加わり、第3位に「航海計器の取扱い」が加わる。(付表B 4-1-1 (3/3)参考)

全般に「安全管理」の指摘があり、海技大学では海事法規があることなど、最近求められる海技教育に変化がみられる。

表B 4-1 重視する教科 (単位：列%)

問13	順位	海上技術学校			海上技術短期大			海技大学校		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
重視教科	適切な見張り	29.4	11.0	7.4	27.0	14.1	9.2	25.8	13.5	5.5
(航海)	航海計器取扱い	5.5	12.9	15.3	6.1	13.5	13.5	4.9	14.7	12.9
	操舵	17.2	15.3	4.9	19.0	11.7	5.5	13.5	9.2	6.7
	ロープワーク	3.7	3.7	3.7	2.5	1.8	4.3	1.2	1.8	3.1
	海事法規	8.0	6.7	6.1	9.2	11.0	6.1	11.0	14.1	8.0
	起床海象観測	0.6	4.3	3.1	0.6	4.3	3.7	1.8	4.3	4.9
	係船作業	1.2	10.4	7.4	0.6	7.4	9.8	0.6	4.9	5.5
	整備作業	1.8	3.7	11.7	1.8	3.1	6.7	0.6	0.6	6.1
	工具名称・使用法	1.8	1.2	6.1	0.6	0.6	4.9	0.0	0.6	4.3
	荷役	2.5	3.7	2.5	2.5	3.1	3.1	1.8	3.7	3.1
	安全管理	9.2	8.0	11.0	9.8	9.8	11.7	13.5	8.0	14.1
	その他	2.5	0.6	0.0	2.5	0.6	0.0	2.5	0.6	0.0
	無回答	16.6	18.4	20.9	17.8	19.0	21.5	22.7	23.9	25.8
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
問14	順位	海上技術学校			海上技術短期大			海技大学校		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
重視教科	機器の構造	46.0	10.4	6.1	40.5	7.4	3.1	36.2	9.2	3.7
(機関)	配管系知識	0.6	7.4	4.3	0.6	3.7	3.7	1.2	4.3	2.5
	機器の名称・役割	1.2	11.7	11.0	2.5	7.4	6.1	0.6	6.1	6.1
	機器取扱い	15.3	16.6	10.4	15.3	19.6	8.0	12.3	16.6	6.7
	機器保守・管理	2.5	17.8	16.0	3.1	21.5	18.4	3.7	16.6	18.4
	電気知識	2.5	11.7	11.7	5.5	12.9	16.6	4.9	11.7	11.7
	油圧知識	0.0	0.6	4.9	0.0	1.8	5.5	0.6	1.2	3.1
	工具名称・使用法	3.7	1.8	4.9	2.5	2.5	3.7	1.2	0.6	3.7
	計測機器名称・使用法	0.0	1.8	2.5	0.6	1.2	1.8	1.2	2.5	2.5
	警報の処置	0.0	1.8	1.8	0.0	1.8	5.5	0.6	6.1	4.3
	安全管理	9.2	0.6	8.0	9.8	1.8	7.4	13.5	2.5	12.9
	その他	2.5	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	2.5	0.0	0.6
	無回答	16.6	17.8	18.4	17.2	18.4	20.2	21.5	22.7	23.9
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

② 機関係教科での重視内容（図表B 4 -1 下段）

海上技術学校の第1位には「機器の構造」を半数近くが指摘し、次いで「機器取り扱い」と「安全管理」であり、第2位に「機器の保守管理」と「機器の名称・役割」と「電気知識」が加わり、第3位にも以上の内容の指摘が多い。（付表B 4 - 1 - 2 (1/3)参考）

海上技術短期大学校も海上技術学校と同様の傾向であるが、両者を比較すると第2位で「保守・整備」が多く、第3位で「電気の知識」が多い。（付表B 4 - 1 - 2 (2/3)参考）

海技大学校も海上技術学校と同様の傾向であるが、両者を比較すると第1位と第3位に「安全管理」が多い。海上技術短期大学校の第3位で多かった「電気の知識」は海技大学校では多くない。（付表B 4 - 1 - 2 (3/3)参考）

（2） 船員教育機関の定員及び講習

① 養成規模（表B 4 - 2 上段）

養成定員は「少ない」（47.9%）が多く、「十分」（33.7%）を上回っていた。無回答が16.6%であり、判断を保留する姿勢もある。

理由は39社の記述回答があり多いとするのは2社で他は不足を指摘している。不足とした会社の内16社が船員全般の不足、9社が高齢船員の離職を指摘し、他は求人難などの現状を指摘している。（付表B 4 - 2 参考）

② 6級海技士（航海）講習（表B 4 - 2 下段）

6級海技士（航海）講習（以下、新6級講習）に対し「関心がない」50.9%が多く、「関心がある」は38.0%であった。船員教育機関の卒業生を採用してきた会社が多いことが無関心を多くしているようである。

理由の記述回答は30社が関心あり、18社がないとしたものである。関心ある理由は海技免状の取得が16社、船員不足への対応が5社である。（付表B 4 - 2 参考）

表 B 4 - 2 養成規模

			(人)	(%)
問15	養成定員	十分	55	33.7
		多い	3	1.8
		少ない	78	47.9
		無回答	27	16.6
		合計	163	100.0
問16	新6級講習	関心がある	62	38.0
		関心がない	83	50.9
		無回答	18	11.0
		合計	163	100.0

（3） 船内給食と司厨教育について （図表B 4 - 3）

① 調理方法と内容

約半数（52.1%）の会社が「調理担当者」による調理であり、次いで「交代で調理」が22.7%である。調理内容は「料理のすべて」を供食しているのが33.7%であるが、調理内容について無回答が多く、多様な方法がとられていると推察される。

② 調理担当者の採用

「採用する」と「採用しない」が半々であり、担当者が行う場合とそうでない会社が半々であり、将来も現状を維持するかたちである。そして、調理講習の受講希望もこの傾向を反映し、半々である。(付表B 4-3 参考)。

表B 4-3 船内給食と司厨教育

		(人)	(%)
問17-1 船内調理の方法	1. 調理担当者	85	52.1
	2. 交代で調理	37	22.7
	3. 若者が担当	13	8.0
	4. 弁当購入	12	7.4
	5. その他	10	6.1
	無回答	6	3.7
合計		163	100.0
問17-2 調理内容	1. 料理のすべて	55	33.7
	2. ご飯と汁物	8	4.9
	3. その他	1	0.6
	無回答	98	60.1
合計		163	100.0
問18 調理担当者採用	1. 採用する	77	47.2
	2. 採用しない	76	46.6
	無回答	9	5.5
	合計	163	100.0
問19 調理講習 受講させたい	1. 思う	74	45.4
	2. 思わない	72	44.2
	無回答	17	10.4
	合計	163	100.0

(4) (独) 海技教育機構の学校卒業者の採用と職業履歴

① 採用実績 (表B 4-4)

海上技術学校(旧、海員学校本科)卒業生の採用は、平成16年度まで少なく16名であったが、平成18年から1.5倍近くずつ増えて平成19年度に58名に達した。海上技術短期大学(旧、海員学校専修科)卒業生の採用は、平成17年度に増え71名になり、その後60名以上で推移している。海技大学は平成18年度まで2倍近くずつ増えたが、平成19年度に13名に減少した。

② 卒業者の定着 (表B 4-4 中・下段)

退職年度の記入があった場合退職とみなし、採用年度から退職年度を減じて在社年数とした。1年に満たない(採用と退職が同年度)から4年まで集計した結果を表B 4-4の中段に示す。ここで、4年で退職し得るものは平成15年に採用されたもののみであり、それ以下も順次採用年度によって該当者数が異なることに留意する必要がある。

1年以内での退職はすべてが該当し得るので、8%以下であることが分かる。1年~2年で退職は平成19年度の採用者を除いた該当者に対して10%以下である。このように採用後2,3年まで10%弱ずつ退職している。

5年間の退職者は、海上技術学校の採用者148名に対して29名(19.6%)、海上技術短期大学の採用者296名に対して48名(16.3%)、海技大学は48名に対して12名(25.0%)である。大まかにみると2,3年で20%前後が退職する状況である。

採用年度が記入され退職年度が記入されない場合は現在も勤続中であり、多くは勤続状態である。

表 B 4 - 4 (独) 海技教育機構の学校卒業者の採用実績と経過

問20-1	海上技術 学校	海上技術 短期大学校	海技 大学校	合計 (人)	合計 (社)	不採用 (社)
採用年度						
H15	16	45	1	62	35	128
H16	16	49	6	71	37	126
H17	26	71	10	107	52	111
H18	32	67	18	117	62	101
H19	58	64	13	137	57	106
合計	148	296	48	494		
継続状況						
1年以内で退職	10	18	4	32		
1年で退職	10	23	4	37		
2年で退職	3	20	3	26		
3年で退職	3	11	1	15		
4年で退職	3	2		5		
小計	29	74	12	115		
1年以内継続中	10	28		38		
1年以上継続中	10	33	5	48		
2年以上継続中	22	53	6	81		
3年以上継続中	26	54	14	94		
4年以上継続中	51	54	11	118		
小計	119	222	36	379		
合計	148	296	48	494		

③ (独) 海技教育機構の学校卒業者の職務 (表 B 4 - 5)

甲板部と機関部の人数は2:1であり、甲板員及び機関員がそれぞれの部の3/4程を占め、職員が1/4程度である。その割合は海員学校の本科と専修科で大きな違いはないが、海技大学校卒では1/3程の職員の比率が上がる。中には5年以内に船長や機関長になっているものが6, 7名いる。

表 B 4 - 5 (独) 海技教育機構の学校卒業者の職務と海技免状

問20-2	海上技術 学校	海上技術 短期大学校	海技 大学校	合計
職位				
船長			6	1
一等航海士	2		2	3
二等航海士	6		11	2
三等航海士	4		27	6
甲板長	1			1
甲板手	20		21	4
甲板員	67		129	17
機関長	2		4	6
一等機関士	3		1	1
二等機関士	2		8	10
三等機関士	1		5	4
操機長	1			1
操機手	14		15	2
操機員	22		59	8
司厨長			1	1
司厨手	3		7	10
合計	148	296	48	494

④ (独)海技教育機構の学卒者の免状 (表 B4-6)

(独)海技教育機構の学卒者の 2/3 が航海か機関の 4 級免状を持ち 1/2 は両方を持っており、一部が 3 級免状をもつ。海上技術短期大学校も同様であるが所持するものが多くなり 4/5 が航海と機関の 4 級免状を両方もっている。海技大学校は 3 級免状が 3/4 ほどに増える。

表 B4-6 (独) 海技教育機構の学校卒業者の海技免状

問20-2		海上技術 学校	海上技術 短期大学校	海技 大学校	合計
免状	1 級(航海)			1	1
	3 級(航海)	5	16	25	46
	4 級(航海)	89	246	7	290
	6 級(航海)	1			1
	3 級(機関)	8	16	10	36
	4 級(機関)	78	236	5	319
	航海	95	262	33	390
	機関	86	252	15	355
	両方	69	236	5	310
	片方	43	42	38	125
	なし	36	18	5	59
合計	148	296	48	494	

5 教育内容に関する自由記述回答

33 社が回答し、態度など基本的な教育の側面を付表 B 4 の上段、海上での訓練など実務的教育の側面を中段に示したが、共に 11 社程であり、見解が分かれる。このほかに、司厨部の教育の復活を 3 社が指摘した。(付表 B 5 参考)

まとめ

船会社の所在地を①北海道東北、②関東北信越、③中部近畿、④中国、⑤四国、⑥九州沖縄の6ブロックに分けると、その割合は①10%、②30%程で、他は20%前後である。業種は「運送業」が1/3で貸渡業1/4、兼業(17.8%)1/5の順であり、その他に曳船・港湾作業船などが多い。内航船社全体より大手の船主が多い。船舶数は大型の専用船とフェリー・旅客船は減少しており、小型船は移動は多いが隻数は変化していない。

船員の平均年齢は43.3歳であり、内航船員全体より10歳ほど若い船員を雇用している。求人は船員教育機関の就職指導が最も多く次いで船員職業紹介と知人紹介である。海員学校からの新卒は全体の約1/5弱であり、最近増えている。採用者の年齢は30歳未満が半数以上であり、陸上や漁船からの中途採用は30歳前後、内航船からの中途採用は20歳代から50歳代まで幅広く分散している。退職は50歳代の他、20歳代が多く、この年代に退職経験を持つことになる。

採用予定しない会社はほとんどなく、2/3は具体的に採用予定人数を決めている。採用予定人数は新規卒者が214名、その他が102名であり、1社あたり平均3名程である。予定者に期待する海技免状は、大半が4級海技士免状であり、次いで3級海技士免状であり、この2種類がほとんどである。航海と機関の海技士免状を共に所持することを希望する会社は1/3で多くはない。採用理由は「後継者育成」が半数であり、全般的な長いスパンで考えている。

採用で優先する学校は海上技術学校と海上技術短期大学校だが、水産高校はそれに続く。採用で重視するのは「協調性があり、積極的で責任感が強く、まじめで忍耐強い」若者である。

(独)海技教育機構の学校の教科に対する希望は、航海では「適切な見張り」と「操舵」が多く、「安全管理」や「航海計器の取扱い」、「海事法規」もあり、最近の海技の変化とみられる。機関では「機器の構造」と「機器取り扱い」と「安全管理」であり、下位に「機器の保守管理」と「機器の名称・役割」と「電気知識」が加わる。

養成定員は「少ない」が「十分」を大きく上回っていたが判断を保留する姿勢もある。新6級講習については、(独)海技教育機構の学校の卒業生を採用してきた会社が多いことから「関心がない」が半数を超えている。調理方法と内容は、約半数は調理担当がおり、1/3が「料理のすべて」を供食している。今後調理担当者を「採用する」と「採用しない」が半々に分かれる。

海上技術学校(旧、海員学校本科)卒業生の採用は、平成18年から約1.5倍ずつ増え60名近くになり、海上技術短期大学校(旧、海員学校専修科)は数年前から70名前後で推移している。採用後2,3年まで10%弱ずつ退職しているが、大半は継続を望み、実際に定着している。

C 若年船員の調査結果

1 若年船員の実態

(1) 若年船員の年齢と出身学校

①年齢分布（表C 1－1）

20歳未満と20歳以上を2歳毎に集計した結果、22歳代が最も多く24.9%となっており、最近に新卒者採用が多かったことを示す。他はおおむね14.7%～19.5%である。

(付表C 1－1 参考)

②出身学校（表C 1－2）

海上技術短期大学校（旧、海員学校専修科）が最も多く1/4強（27.0%）を占め、次いで海上技術学校（旧、海員学校本科）（19.5%）であり、商船高専・大学と水産高校が14%台である。（付表C 1－2 参考）

表C 1－1 年齢分布

問1	年齢	(人)	(%)
	20歳未満	23	6.1
	20～21歳	74	19.6
	22～23歳	94	24.9
	24～25歳	70	18.5
	26～27歳	54	14.3
	28～29歳	63	16.7
	合計	378	100.0

表C 1－2 出身学校

問2	卒業学校	(人)	(%)
	1.中学校	7	1.9
	2.高等学校	31	8.2
	3.水産高校	53	14.0
	4.商船高専・大学	54	14.3
	5.海上技術学校	74	19.6
	6.海上技術短期大学校	102	27.0
	7.海技大学校	30	7.9
	8.その他	27	7.1
	合計	378	100.0

(2) 若年船員の職業的背景

① 海技免状（表C 1－3）

所持している海技免状は、4級航海が最も多く1/3強（36.5%）を占め、同程度に両用免状として4級機関（32.3%）を所持している。3級の免状は優先する方を記しているとみてよいが、航海（24.3%）と機関（13.8%）である。これら以外は僅少である。

(付表C 1－3 参考)

表C 1－3 海技免状

問3	海技免状	免状 1		免状 2	
		(人)	(%)	(人)	(%)
	3級(航海)	92	24.3		0.0
	3級(機関)	52	13.8	2	0.5
	4級(航海)	138	36.5	5	1.3
	4級(機関)	21	5.6	122	32.3
	5級(航海)	2	0.5		0.0
	5級(機関)	2	0.5	1	0.3
	6級(航海)	3	0.8	1	0.3
	6級(機関)	1	0.3		0.0
	無所有	67	17.7	247	65.3
	合計	378	100.0	378	100.0

② 乗船船種（表C 1－4）

旅客船・フェリーが最も多く 1/3 弱（32.8%）であり、次いで油送船が 1/5 強（22.2%）とタグボート等（17.2%）の順である。他は貨物船と自動車専用船（ローロー船を含める）が 7% 台である。（付表C 1－4 参考）

③ 職種（表C 1－5）

甲板部部員が半数に近く（40.2%）、甲板部職員（23.8%）と合わせて 2/3（64.0%）が甲板部である。機関部部員（16.1%）と機関部職員（15.9%）とほぼ同数である。甲板部と機関部は 2：1 の比率になる。司厨部部員（2.1%）はほとんどいない。（付表C 1－5 参考）

表C 1－4 乗船船種

問4	乗船船種	(人)	(%)
	貨物船	28	7.4
	セメント専用船	8	2.1
	自動車専用船	27	7.1
	砂利・石材運搬船	3	0.8
	油送船	84	22.2
	特殊タンク船	25	6.6
	タグボート・曳船	65	17.2
	旅客船・フェリー	124	32.8
	漁船	1	0.3
	その他	11	2.9
	無回答	2	0.5
	合計	378	100.0

表C 1－5 職種

問5	職務	(人)	(%)
	甲板部職員	90	23.8
	機関部職員	60	15.9
	甲板部部員	152	40.2
	機関部部員	61	16.1
	司厨部部員	8	2.1
	その他	4	1.1
	無回答	3	0.8
	合計	378	100.0

2 若年船員の職業経歴と定着意識

(1) 若年船員の職業経歴

①前職（表C2-1）

現在の会社に採用されたとき、ほとんどが新規採用の学卒（71.4%）であり、そのまま同じ会社にいたことになる。内航船員を経由した者はその1/4弱（15.6%）であり、陸上産業の経験者はその半数（7.1%）ほどである。漁船員の経験者はほとんどいない（0.8%）。

表C2-1 前職

問6-1 前職	(人)	(%)
学生	270	71.4
内航船員	59	15.6
漁船員	3	0.8
陸上職業	27	7.1
その他	18	4.8
無回答	1	0.3
合計	378	100.0

②転職状況（表C2-2）

転職経験者は130名（前職が学生とした270名を除く108名が就職経験者であるが、そのうち後に再入学の経験者が加わる）の転職した順番ごとの在社年数を集計した。6回の転職歴は1名、5回はその1名を差し引いた4名であり、順次同様にみると、1回と2回は50人と48人でありあまり変わらないが3回目以上になるとかなり少なくなる。

在社年数は、1番目の会社で1年未満が最も多く転職経験者の半数近く（56名）であり、平均在社年数は2.0年である。2番目でもこの傾向は変わらない。3回以上の転職者は少ないが、転職の多い人ほど平均在社年数は2年以下に次第に短縮する。

表C2-2 転職状況

問6-2 転職職業	1番目	2番目	3番目	4番目	5番目	6番目
内航船	79	65	29	7	4	1
漁船	8	1				
陸上	28	9	4			
その他	17	7	1	2		
合計	132	82	34	9	4	1
転職回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回
(人)	50	48	25	5	3	1
在職年数	1番目	2番目	3番目	4番目	5番目	6番目
1年未満	56	31	13	5	3	1
1年～	27	20	16	2		
2年～	16	12	3	1		
3年～	16	11	1	1	1	
4年～	9	3	1			
5年～	2	2				
6年～	2	1				
7年～	3	1				
8年～9年	1	1				
平均年数	2.0	2.0	1.4	1.3	1.3	0.5

(2) 若年船員の職業継続意識

① 職業継続意識 (表C2-3)

将来もこの会社で「ずっと働きたい」と思うものは半数に近く (44.7%)、変わりたいと思うこともあるが続けるだろう (31.7%) と合わせると大半 (76.4%) は現在の会社で働くことになるという継続意識をもっている。(付表C2-3参考)

② 転社・転職希望の理由 (表C2-4)

会社を「変わりたい」または「ぜひ変わりたい」とした83名は、その理由を「収入」とするものが半数強 (51.8%) であり、次いで「人間関係」(30.1%) と休暇 (28.9%) である。(付表C2-4参考)

表C2-3 職業継続意識

問7-1	継続希望	(人)	(%)
	1.ずっと続ける	169	44.7
	2.続けるだろう	120	31.7
	3.変わりたいと思う	77	20.4
	4.ぜひ変わりたい	6	1.6
	無回答	6	1.6
	合計	378	100.0

表C2-4 転社・転職希望の理由

問7-2	変わる理由	(人)	(%)
	1.収入	43	51.8
	2.休暇	24	28.9
	3.職務	16	19.3
	4.人間関係	25	30.1
	5.家庭事情	11	13.3
	6.その他	24	28.9
	合計	83	100.0

(3) 若年船員の職業継続意識

① 職場改善希望 (表C2-5)

希望が第1位に際立って多いのは「収入」(60.6%) であり、次いで「乗船期間の長さ」(16.7%) と「休暇の長さ」(10.3%) である。第2位に多いのは「休暇の長さ」(29.6%) で、次いで「乗船期間の長さ」(22.5%) と収入 (21.4%) である。第3位に多いのはこれら以外に「社会的評価」(15.9%) がみられる。これらに比べて荷役時間や作業時間は少ない。(付表C2-5参考)

表C2-5 職場での改善希望

問8	改善要望	第1位	第2位	第3位 (人)	第1位	第2位	第3位
					(%)		
	1.収入	229	81	39	60.6	21.4	10.3
	2.乗船期間の長さ	63	85	96	16.7	22.5	25.4
	3.荷役時間の長さ	8	17	28	2.1	4.5	7.4
	4.作業時間の長さ	5	20	21	1.3	5.3	5.6
	5.休暇の長さ	39	112	92	10.3	29.6	24.3
	6.社会的評価	16	39	60	4.2	10.3	15.9
	7.その他	11	10	17	2.9	2.6	4.5
	無回答	7	14	25	1.9	3.7	6.6
	合計	378	378	378	100.0	100.0	100.0

②職場で重視する事項（表C 2－6）

第1位に重視しているのは「上司と同僚」との関係（32.8%）と「楽しい職場」（29.6%）であり、「仕事に生きがい」（16.4%）が続いている。第2位も同様に（23.3%、20.4%）であり、「仕事に生きがい」（13.2%）と「収入」（13.0%）が続いている。第3位では「収入」（19.3%）が最も多く、他は同程度に分散している。（付表C 2－6 参考）

表C 2－6 職場で重視する事項

問9 職場の重要事項	第1位	第2位	第3位	第1位	第2位	第3位
	(人)			(%)		
1.仕事に生き甲斐	62	50	39	16.4	13.2	10.3
2.上司と同僚	124	88	43	32.8	23.3	11.4
3.職場の施設設備	2	27	37	0.5	7.1	9.8
4.能力発揮	11	35	30	2.9	9.3	7.9
5.同世代の仲間	10	15	30	2.6	4.0	7.9
6.楽しい職場	112	77	48	29.6	20.4	12.7
7.労働時間と休暇	13	28	51	3.4	7.4	13.5
8.収入	39	49	73	10.3	13.0	19.3
9.携帯の圏外	2	5	19	0.5	1.3	5.0
10.その他	1		2	0.3	0.0	0.5
無回答	2	4	6	0.5	1.1	1.6
合計	378	378	378	100.0	100.0	100.0

退職理由と改善の希望は「収入」や「休暇」など生活の側面が強いが、職場についての重視事項は「上司や同僚との関係」、「楽しい職場」や「仕事に生きがい」など心理的側面が強い。

3 海員学校卒業生の学校教科の評価

(1) 役立っている科目

① 海員学校本科 (表C3-1 左欄左列)

学校で受けた教育訓練の教科内容が実務で有効だったと思われたものを自由に選んだ結果、30%以上が指摘したのは「航海実技」(33.8%)、「海事法規」(32.4%)、「航法」(31.1%)であった。逆に「海事英語」(2.7%)、「総合訓練」(4.1%)などの指摘は少なかった。

② 海員学校専修科 (図表C3-1 左欄右列)

海員学校専修科卒業生も海員学校本科卒業生と同様の評価であるが、「航海実技」(42.2%)は本科卒業生より8%程多い。

(付表C3-1-1 参考)

(2) 内容が不足している教科

① 海員学校本科 (表C3-1 右欄左列)

役立つ科目より全体的に指摘は少なく、おおよそ半分ほどである。比較的多かったのは「海事英語」(18.9%)、「電気工学」と「海上実習」と「航海実技」(共に17.6%)であった。(付

② 海員学校専修科 (表C3-1 右欄右列)

海員学校専修科卒業生も海員学校本科卒業生と同様の評価であるが、「電気工学」(6.9%)は本科ほど多くはなく、逆に「海事法規」(10.8%)が比較的多かった。

(付表C3-1-2 参考)

表C3-1 教科の有効性と内容の不足科目

問10 教科	役立つ科目						不足科目					
	(人)			(%)			(人)			(%)		
	5 海員 学校 本科	6 海員 学校 専修 科	全 体	5 海員 学校 本科	6 海員 学校 専修 科	全 体	5 海員 学校 本科	6 海員 学校 専修 科	全 体	5 海員 学校 本科	6 海員 学校 専修 科	全 体
1.航法	23	27	50	31.1	26.5	28.4	8	6	14	10.8	5.9	8.0
2.航海計器	17	20	37	23.0	19.6	21.0	9	7	16	12.2	6.9	9.1
3.運用	14	18	32	18.9	17.6	18.2	5	6	11	6.8	5.9	6.3
4.海洋気象	16	20	36	21.6	19.6	20.5	6	7	13	8.1	6.9	7.4
5.海事法規	24	36	60	32.4	35.3	34.1	4	11	15	5.4	10.8	8.5
6.海運実務	4	4	8	5.4	3.9	4.5	5	7	12	6.8	6.9	6.8
7.海事英語	2	3	5	2.7	2.9	2.8	14	14	28	18.9	13.7	15.9
8.情報技術	7	8	15	9.5	7.8	8.5	6	7	13	8.1	6.9	7.4
9.船用機関	15	23	38	20.3	22.5	21.6	6	6	12	8.1	5.9	6.8
10.機械工作	11	17	28	14.9	16.7	15.9	6	9	15	8.1	8.8	8.5
11.海上実習	20	28	48	27.0	27.5	27.3	13	14	27	17.6	13.7	15.3
12.航海実技	25	43	68	33.8	42.2	38.6	13	22	35	17.6	21.6	19.9
13.機関実技	17	19	36	23.0	18.6	20.5	8	14	22	10.8	13.7	12.5
14.総合訓練	3	7	10	4.1	6.9	5.7	7	4	11	9.5	3.9	6.3
15.電気工学	6	9	15	8.1	8.8	8.5	13	7	20	17.6	6.9	11.4
16.その他	5	3	8	6.8	2.9	4.5	9	13	22	12.2	12.7	12.5
合計	74	102	176	100.0	100.0	100.0	74	102	176	100.0	100.0	100.0

4 内航船員教育に関する自由記述回答

実技に重点を置く必要性を指摘するものが多く、現場と練習船の乖離、現場を理解する機会の必要性などを指摘している。就職してから自分で不足を克服している様子が見えてくる。
(付表C 4 参考)

まとめ

30歳未満の若年船員は22歳代が最も多く、最近に新卒者採用が多かったことを示す。出身学校は海員学校専修科が最も多く、次いで海員学校本科であるが、水産高校も増えている。所有海技免状は4航海が最も多く、次いで3級航海であり、ほとんどが4級機関と合わせて所有している。

乗船している船種は旅客船・フェリーが最も多く、次いで油送船が1/5強(22.2%)とタグボート等(17.2%)の順であり、甲板部部員が半数に近く2/3(64.1%)が甲板部である。

ほとんどが新規採用の学卒であり、内航船員を経由した者はその1/4、漁船員の経験者はほとんどいない。転職経験者は1/3であるが在社年数平均年数は2.0年であり、転職回数が多い人ほど平均在社年数短くなる。「ずっと働きたい」と思うものは半数に近く、「続けるだろう」と合わせると大半が継続意識をもっている。

退職の理由は「収入」とするのが半数強であり、次いで「人間関係」と「乗船期間の長さ」と「休暇の長さ」である。改善の希望も同様であるが、「社会的評価」が加わる。職場で重視することは「上司と同僚との関係」と「楽しい職場」と「仕事に生きがい」である。退職理由と改善の希望は生活の側面が強いが、職場についての重視事項は心理的側面が強い。

役だっている海技教育は、「航海実技」と「海事法規」と「航法」の指摘は多かったが、「海事英語」と「総合訓練」の指摘は少なかった。不足していると思う教育は役立つ科目より全体的に指摘は少なく、おおよそ半分ほどである。比較的多かったのは「電気工学」、「海事英語」、「海上実習」、「航海実技」であった。

問8 船員として新規卒者の採用を希望する場合、その理由は何か、主な理由を順番に3つ選び番号を【 】内に記入してください。

1. 若い活力注入
 2. 仕事のチームを組みやすい
 3. 仕事を教えやすい
 4. 人件費抑制
 5. 年齢構成のバランス
 6. 後継者育成
 7. 将来性がある
 8. 技術革新への対応
 9. その他【 】
- 第1位【 】 第2位【 】 第3位【 】

問9 船員として新規卒者の採用を希望する場合、どの学校を優先しますか、優先する順番に3つ選び番号を【 】内に記入してください。

1. 中学校
 2. 海上技術学校(本科)
 3. 海上技術短期大学校(専修科)
 4. 水産高校
 5. 海技大学校(海上技術コース)
 6. 他高校
 7. 商船高専
 8. 商船系大学
 9. 一般大学
 10. その他
- 第1位【 】 第2位【 】 第3位【 】

問10 船員を採用するに当たって重視することは何か、重要な順に3つ選び番号を【 】内に記入してください。

1. 積極性
 2. 忍耐強さ
 3. 協調性
 4. 快活さ
 5. 責任感
 6. 努力
 7. まじめさ
 8. 理解力
 9. 資格
 10. 体力
 11. 学業成績
 12. その他【 】
- 第1位【 】 第2位【 】 第3位【 】

問11 船員を採用するときに、所持してほしい海技免状はどれですか、お答えください。

1. 3級
2. 4級
3. 5級
4. 6級
5. 不要
6. その他【 】

問12 船員を採用するときに、海技免状は航海・機関の両方必要とお考えになりますか、お答えください。

1. 両方必要
 2. 片方だけでよい
- 【理由： 】

問13 航海関係教育で身につけてほしいことは何か、重要な順に3つ選び番号を【 】内に記入してください。

- 海上技術学校(本科)
- 第1位【 】 第2位【 】 第3位【 】
- 海上技術短期大学校(専修科)→ 第1位【 】 第2位【 】 第3位【 】
- 海技大学校(海上技術コース)→ 第1位【 】 第2位【 】 第3位【 】

1. 適切な見張り
2. 航海計器の取り扱い
3. 操舵
4. ロープワーク
5. 海軍法規
6. 気象海象の観測
7. 係船作業
8. 整備作業
9. 工具の名称・使用法
10. 荷役
11. 安全管理
12. その他【 】

問14 機関関係教育で身につけてほしいことは何か、重要な順に3つ選び番号を【 】内に記入してください。

- 海上技術学校(本科)
- 第1位【 】 第2位【 】 第3位【 】
- 海上技術短期大学校(専修科)→ 第1位【 】 第2位【 】 第3位【 】
- 海技大学校(海上技術コース)→ 第1位【 】 第2位【 】 第3位【 】

1. 機関の構造知識
2. 配管系等の知識
3. 機器の名称・役割
4. 機器取り扱い・操作
5. 機器の保守・管理
6. 電気に関する知識
7. 油圧に関する知識
8. 工具の名称・使用法
9. 計測機器の名称・使用法
10. 警報に対する処置
11. 安全管理
12. その他【 】

問15 海上技術学校及び海上技術短期大学校の養成定員は十分であると思われませんか、お答えください。

1. 十分である
2. 多い【理由： 】
3. 少ない【理由： 】

参考：平成20年重要養成定員(予定)は、次のとおりです。
 海上技術学校(本科)定員140名(小樽校30、釧路校40、唐津校40、口之津校30)
 海上技術短期大学校(専修科)240名(宮古校40、清水校110、波方校90)

付表 A-2 若年船員アンケート調書

若年船員に対するアンケート

若年船員の皆様へ

2008/2/22

財団法人 海技教育財団
 会長 根本 二郎
 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4 海運ビル8F
 電話 03-3288-0991 FAX 03-3288-0992
 E-mail ship@seeda.jp
 担当 教育振興事業課長 伏井

お願い

当財団は、独立行政法人海技教育機構等の学生・生徒募集支援や船員を志望する学生・生徒への奨学金の貸与等の事業を行っている財団法人です。この度、当財団の海技教育支援事業の一環として、30歳未満の船員の方に対して、上記アンケートを実施することになりました。ご承知のとおり、内航海運では多数の熟年船員の退職が始まり、今後若年者の内航海運への入職と定着を確保なものにしていくことが必要であると考えられます。また、船員教育機関においても、内航海運界のニーズに応えるためには、内航船員教育の内容の改善・見直しを図って行かなければなりません。本アンケートは、そうした問題を検討するための基礎資料となるものです。また、回答内容によつては、皆様にご迷惑がかかるようなことは一切ありませんので、ご安心ください。つきましては、皆様にご迷惑をささないようご協力いただき、何かとご多用とは存じますが、アンケートの記入にご協力ください。なお、このアンケートは入事後2週間以内に記入していただき、職に着手してはございますが、このアンケートの返信用封筒に入れ、そのままご返送ください。なお、ご不明な点は、上記担当者の伏井までご連絡ください。

以上

本アンケートは、30歳未満の方のみ、平成20年2月1日現在について、ご記入ください。各質問で選択する場合には、該当する番号に○印をお付けください。また、() 内には、該当する数又は語句で、ご意見・ご要望には率直なご回答をお願いいたします。

- Q1 現在の年齢をご記入ください。() 歳
- Q2 最後にご卒業された学校は、以下のどれですか。○印を1つつけてください。
1. 中学校
 2. 高等学校
 3. 水産高校
 4. 商船高等・大学
 5. 海員学校本科 (現海上技術学校)
 6. 海員学校専修科 (現海上技術短期大学校)
 7. 海技大学校
 8. その他 ()
- Q3 現在所有している海技免許は次のどれですか。
1. 3級海技士(航海)
 2. 3級海技士(機関)
 3. 4級海技士(航海)
 4. 4級海技士(機関)
 5. 5級海技士(航海)
 6. 5級海技士(機関)
 7. 6級海技士(航海)
 8. 6級海技士(機関)
 3. 4級海技士(航海)
 5. 5級海技士(機関)

Q4 現在乗船している、又は最後に乗船した船は、以下のどれですか。○印を1つつけてください。

1. 貨物船
2. セメント専用船
3. 自動車専用船
4. 砂・砂利・石材専用船
5. 油送船
6. 特殊タンク船
7. タグボート・曳船
8. 旅客船・カープエリー
9. 漁船
10. その他 ()

Q5 あなたの現在の職務は以下のどれですか。○印を1つつけてください。

1. 甲板部職員
2. 機関部職員
3. 甲板部部員
4. 機関部部員
5. 厨部部員
6. その他 ()

Q6 現在の会社に入社する前の職業は、以下のどれですか。○印を1つつけてください。

1. 学生
2. 内航船員
3. 漁船船員
4. 陸上職業
5. その他 ()

Q6-2 補足質問 Q6で、2、3、4、5のいずれかに○印を付られた方にお尋ねします。

(Q6で、1を選ばれた方は、次のQ7に進んでください。)
 現在の会社を含めて、最後に学校を卒業されて、現在までに何社に籍を置かれましたか。
 現在の会社に至るまで、順にご記入ください。
 [最終学校卒業後]

* 内航船社には漁船、カープエリー、タグを含みます
 その他は、官庁船です

(在籍期間)は、0.5年は1年に、2.3年は3年のように端数は繰り上げてください

いすれかを○で囲んでください	在職期間
1 番目に就職した会社	内航船社 熟船 陸上 その他 ()年
2 番目に就職した会社	内航船社 熟船 陸上 その他 ()年
3 番目に就職した会社	内航船社 熟船 陸上 その他 ()年
4 番目に就職した会社	内航船社 熟船 陸上 その他 ()年
5 番目に就職した会社	内航船社 熟船 陸上 その他 ()年
6 番目に就職した会社	内航船社 熟船 陸上 その他 ()年
7 番目に就職した会社	内航船社 熟船 陸上 その他 ()年
8 番目に就職した会社	内航船社 熟船 陸上 その他 ()年
9 番目に就職した会社	内航船社 熟船 陸上 その他 ()年
10番目に就職した会社	内航船社 熟船 陸上 その他 ()年

* 該当するところまでお書きください。最後の記入箇所が現在の会社になります。

Q7 今後も現在の会社ですとずっと働き続けたいと思いませんか。○印を1つつけてください。

1. ずっと続けたいと思う
2. 変わりたいと思うこともあるが、このまま続けることになると思う。
3. 機会があったら、変わりたいと思う
4. どうしても変わりたいと思う

Q7-2 補足質問 Q7で、3か4を選んだ方は、「変わりたい理由」は何でしょうか。
(あてはまるものを全て○)

1. 収入
2. 休暇
3. 職務
4. 人間関係
5. 家庭事情
6. その他 ()

Q8 内航船員として長く続けることを考えた場合、どのような点の改善を強く望みますか。
優先順位の1位から3位まで、番号を1つずつ、ご記入ください。

- | | | |
|----------------|---------------|---------|
| 第1位 () | 第2位 () | 第3位 () |
| 1. 賃金などの収入 | 5. 休暇の長さ | |
| 2. 乗船期間の長さ | 6. 内航船員の社会的評価 | |
| 3. 荷役時間の長さ | 7. その他 () | |
| 4. メンテ等作業時間の長さ | | |

Q9 あなたが職場生活で重要だと感じられるのは、どのような点についてでしょうか。
優先順位の1位から3位まで、番号を1つずつ、ご記入ください。

- | | | |
|----------------------|-----------------|---------|
| 第1位 () | 第2位 () | 第3位 () |
| 1. 仕事自体に生きがいがあること | 6. 職場が楽しいこと | |
| 2. よい上司や同僚に恵まれること | 7. 労働時間や休暇の長さ | |
| 3. 職場の施設や設備が十分であること | 8. 収入の多さ | |
| 4. 自分の能力を発揮できる場があること | 9. 携帯が圏外にならないこと | |
| 5. 同年代の仲間がいること | 10. その他 | |

【旧海員学校又は現海上技術学校・海上技術短期大学校卒業の方】対象

Q10 Q2で、5又は6と答えられた卒業生の方にお尋ねします。

会社の船に乗ってみて、学校で習った授業で役に立ったと感じた教科目はどれでしょうか。また、どんな内容でしょうか。該当する科目に○印をつけ、()にどんな内容のことか記入してください。

1. 航法 ()
2. 航海計器 ()
3. 運用 ()
4. 海洋気象 ()
5. 海事法規 ()
6. 海運実務 ()
7. 海事英語 ()
8. 情報技術 ()
9. 船用機関 ()
10. 機械工作 ()
11. 海上実習 ()
12. 航海実技 ()
13. 機関実技 ()
14. 総合訓練 ()
15. 電気工学 ()
16. その他 ()

Q10-2 Q10で回答された方にお尋ねします。

会社の船に乗ってみて、学校で習った授業で不足していると感じた教科目はどれでしょうか。また、どんな内容でしょうか。該当する科目に○印をつけ、()にどんな内容のことか記入してください。

1. 航法 ()
2. 航海計器 ()
3. 運用 ()
4. 海洋気象 ()
5. 海事法規 ()
6. 海運実務 ()
7. 海事英語 ()
8. 情報技術 ()
9. 船用機関 ()
10. 機械工作 ()
11. 海上実習 ()
12. 航海実技 ()
13. 機関実技 ()
14. 総合訓練 ()
15. 電気工学 ()
16. その他 ()

【全員の方】対象

Q11 最後に、内航船員教育に対するご意見・ご要望等がございましたら、ご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。ご安航をお祈り申し上げます。

付表 B 船会社クロス集計及び自由記述回答

凡例

1. 付表番号は、本文の表番号に対応している。
2. 地域は、10 運輸局のうち北海道と東北、関東と北陸信越、中部と近畿を同一グループとした6地域とした。
3. 業種は、その他の内容でフェリー・旅客、曳船・港湾作業船、1,000 総トン未満の船種無記入に分けた。
4. 主船型は、会社の所有船が 700 総トン以上の船舶を 2 隻以上または 1/3 以上を占める場合に 700 総トン以上、それ以外を 700 総トン未満とした。
5. 船種は、所有船の半数以上を占める船種とした。
6. 付表 B 3-1、B 3-2、B 4-2 のコードは、以上の分類に従い、付表 B 1-1 の表側の分類細目番号①～⑥である。
7. 表中の数値は、行の合計件数に対する比率 (%) であり、無回答を含まない。

表 B 1-1 船社所在地 (単位: %)

付表 B 1-2 業種 (単位: %)

分類	問1 地域										合計	問2 業種						合計
	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄		運送業	貸渡業	兼業	フェリー旅客	曳船・港湾	その他	
地域																		
①北海東北	53	47	0	0	0	0	0	0	0	0	100	41	0	18	6	35	0	
②関東北信越	0	0	94	6	0	0	0	0	0	0	100	34	20	26	0	20	0	
③中部近畿	0	0	0	0	31	69	0	0	0	0	100	50	15	18	9	6	3	
④中国	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	100	22	44	19	4	7	4	
⑤四国	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	100	25	54	13	4	0	4	
⑥九州沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	92	8	100	43	17	13	0	22	4	
業種																		
①運送業	9	3	19	2	9	21	10	10	14	3	100	100	0	0	0	0	0	
②貸渡業	0	0	17	0	7	5	29	32	10	0	100	0	100	0	0	0	0	
③兼業	7	3	31	0	7	14	17	10	10	0	100	0	0	100	0	0	0	
④その他(フェリー旅客)	17	0	0	0	0	50	17	17	0	0	100	0	0	0	100	0	0	
⑤その他(曳船港湾)	5	23	27	5	0	9	9	0	23	0	100	0	0	0	0	100	0	
⑥その他(管理・派遣)	83	0	0	0	0	0	4	4	4	4	100							
船型																		
①700総トン未満	4	9	17	3	8	17	19	8	14	1	100	29	18	17	4	26	5	
②700総トン以上	7	1	22	0	6	13	15	21	13	1	100	45	31	20	4	0	0	
船種																		
①貨物	4	8	0	4	16	32	8	16	8	4	100	46	33	21	0	0	0	
②タンカー	4	0	33	0	4	8	23	19	8	0	100	19	47	34	0	0	0	
③専用と大型	6	3	8	0	14	11	19	17	19	3	100	58	22	14	3	0	3	
④その他(フェリー)	8	0	8	0	0	33	8	25	17	0	100	45	0	9	45	0	0	
⑤その他(曳船等)	5	23	27	5	0	9	9	0	23	0	100	5	0	0	0	95	0	
⑥その他(小型)	13	0	25	0	0	19	25	6	13	0	100	63	6	13	0	0	19	
船員数																		
①10人未満	0	5	16	0	5	32	26	5	11	0	100	32	16	21	11	16	5	
②10～24人	12	7	12	2	10	12	21	14	7	2	100	36	36	12	2	14	0	
③25～49人	2	6	23	2	6	13	15	15	19	0	100	24	31	22	2	18	2	
④50～99人	3	3	28	0	6	16	16	19	9	0	100	38	19	25	0	16	3	
⑤100人以上	10	0	24	0	5	14	5	19	19	5	100	67	10	10	10	0	5	

付表 B1 - 3 トン数・船種別船舶数 (単位：%)

分類	問3 総トン					合計 隻数	問3 船種						合計 隻数
	2 0 0 ト ン 未 満	2 0 0 ト ン 未 満	5 0 0 ト ン 未 満	7 0 0 ト ン 未 満	1 0 0 ト ン 未 満		貨 物 船	タ ン カ ー	専 用 船	フ ェ リ ー 旅 客	曳 船 ・ 港 湾	そ の 他	
地域													
①北海東北	43	7	3	0	47	100	9	21	16	0	47	9	100
②関東北信越	37	21	7	3	32	100	6	39	7	0	30	18	100
③中部近畿	40	23	0	1	37	100	20	10	23	9	20	19	100
④中国	58	15	15	0	13	100	6	27	26	3	11	26	100
⑤四国	25	17	6	15	37	100	25	20	17	14	3	22	100
⑥九州沖縄	73	5	1	10	11	100	14	5	5	5	55	18	100
業種													
①運送業	27	13	2	7	51	100	12	18	30	9	7	24	100
②貸渡業	5	47	17	6	25	100	42	45	8	0	3	2	100
③兼業	36	21	11	5	26	100	25	44	16	0	0	15	100
④その他(フェリー旅客)	33	0	0	0	67	100	0	0	4	25	71	0	100
⑤その他(曳船港湾)	96	4	0	0	0	100	0	0	0	0	96	4	100
⑥その他(管理・派遣)	0	100	0	0	0	100	0	0	11	0	0	89	100
船型													
①700総トン未満	76	22	3	0	0	100	15	7	6	2	40	30	100
②700総トン以上	6	8	7	11	68	100	12	35	28	10	10	4	100
船種													
①貨物	2	67	15	0	15	100	98	2	0	0	0	0	100
②タンカー	10	24	12	11	44	100	12	86	0	0	2	0	100
③専用と大型	22	7	4	13	54	100	11	1	75	0	4	9	100
④その他(フェリー)	21	0	0	0	79	100	0	9	0	55	36	0	100
⑤その他(曳船等)	90	10	0	0	0	100	0	0	0	0	97	3	100
⑥その他(小型)	99	1	0	0	0	100	0	0	0	0	0	100	100
船員数													
①10人未満	61	27	6	3	3	100	24	6	24	12	6	27	100
②10～24人	58	20	11	3	8	100	22	22	3	3	24	28	100
③25～49人	48	19	3	7	22	100	16	19	15	2	37	10	100
④50～99人	49	15	4	4	28	100	11	20	20	1	32	16	100
⑤100人以上	20	2	2	4	72	100	5	24	16	15	19	20	100

付表 B2 - 1 年齢別船員数 (単位：%)

分類	問4	雇用船員					合計
	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	
地域							
①北海東北	2	14	17	27	37	3	100
②関東北信越	2	22	18	19	38	2	100
③中部近畿	2	19	26	21	30	2	100
④中国	0	13	15	22	42	8	100
⑤四国	2	16	20	24	35	5	100
⑥九州沖縄	1	17	21	24	36	2	100
業種							
①運送業	2	20	23	22	32	1	100
②貨渡業	1	14	12	20	44	9	100
③兼業	1	11	16	23	46	4	100
④その他(フェリー旅客)	2	16	31	24	26	1	100
⑤その他(曳船港湾)	1	25	19	22	31	2	100
⑥その他(管理・派遣)	0	0	20	25	24	31	100
船型							
①700総トン未満	1	16	18	23	37	5	100
②700総トン以上	2	18	21	22	35	2	100
船種							
①貨物	0	8	15	20	47	9	100
②タンカー	2	13	14	23	44	5	100
③専用と大型	2	20	21	22	33	2	100
④その他(フェリー)	2	19	28	23	27	0	100
⑤その他(曳船等)	1	24	20	21	32	2	100
⑥その他(小型)	1	18	24	24	28	4	100
船員数							
①10人未満	1	14	10	17	50	8	100
②10～24人	0	12	13	23	43	8	100
③25～49人	1	15	18	24	38	5	100
④50～99人	2	20	19	21	35	3	100
⑤100人以上	2	19	24	22	32	1	100

付表 B3 - 1 採用予定理由

地域	業種	船型	船種	船員数	問7	平成20年度 採用理由
4	4	1	4	2	1	採用したいが来ない
1	5	1	5	2	1	人員が足りている
3	3	1	2	3	1	減船に進むため
3	3	1	2	2	1	現状で維持費が一杯
3	2	1	1	2	1	新規学卒者要望だが採用ならず
3	2	1	1	2	3	高齢退職者あり
5	2	2	2	2	3	定年補充
6	2	1	2	2	3	定年退職者補充
4	2	2	2	2	3	高齢退職者の予定
5	2	2	3	2	3	定年者が出る
1	5	1	5	2	3	退職者2人
1	5	1	5	2	3	2退職者の補充
2	1	1	6	2	3	定年退職者補充
3	2	1	1	3	3	定年退職者補充と育成
6	1	1	1	3	3	定年退職者補充
5	2	1	1	3	3	退職者補充
2	2	2	2	3	3	定年退職者補充
6	3	2	2	3	3	定年退職者補充
6	5	1	5	3	3	退職者補充
2	3	1	2	4	3	定年者補充
1	1	2	3	4	3	定年退職補充
3	1	2	3	4	3	退職船員の補充
2	5	1	5	4	3	定年退職者補充
6	5	1	5	4	3	定年者補充
6	1	2	1	5	3	定年退職者補充
6	1	2	3	5	3	定年退職者の補充
5	1	2	4	5	3	定年退職の補充
4	6	1	3	1	3	現在臨時船員1人雇用・乗組員の若返り
2	1	2	2	4	3	若年船員確保のため
5	2	2	2	4	3	若年者を雇用し、後継者を育成したい
2	2	2	2	5	3	自社グループ船への船員補給と育成
3	4	2	4	5	3	予備船員補充・後継者育成
3	1	1	1	1	3	中途採用1人1/4付入社予定
3	1	1	1	1	3	全日海職場保障中
3	3	1	1	1	3	新規学卒者は1人当直ができない。大型船へすぐ転船する
6	5	1	5	1	3	航行区域変更のため増員
2	5			1	3	両方若干。退職、中途採用等の動向を見て
6	2	1	1	2	3	学校から紹介があり採用
1	5	1	5	2	3	予備員不足
4	2	1	2	3	3	必要に迫るため
4	2	2	2	3	3	新規学卒者に入社してほしいが難しい。高齢者との入れ替え
1	1	2	3	3	3	甲板部定年2名
3	0	2	4	3	3	欠員が出た場合に考える
1	5	1	5	3	3	すでに採用者決定
5	2			3	3	若い人がいれば2~3名
6	1	2	4	4	3	定員補充
1	5	1	5	4	3	毎年新規、中途採用を考えている

注) コードは凡例 6 に従う。問 7 は 1 : 採用予定なし、 3 : 採用予定

付表B3-2 (1/3) 若年者採用理由 (単位：%)

分類	問8 若い 活力	若年者採用理由							合計	
		仕事 チーム 編成	教え やすい	人 件費 抑制	年 齢 構 成	後 継 者 育 成	将 来 性	技 術 革 新 対 応		そ の 他
地域										
①北海東北	19	0	0	19	19	25	13	0	6	100
②関東北信越	19	0	3	0	16	58	3	0	0	100
③中部近畿	22	0	3	13	9	47	6	0	0	100
④中国	23	0	5	0	0	59	9	0	5	100
⑤四国	23	0	5	0	14	41	9	9	0	100
⑥九州沖縄	14	0	5	0	19	57	5	0	0	100
業種										
①運送業	15	0	2	8	17	52	4	0	2	100
②貸渡業	33	0	8	3	8	39	6	0	3	100
③兼業	8	0	4	4	4	62	15	4	0	100
④その他(フェリー旅客)	33	0	0	0	0	33	17	17	0	100
⑤その他(曳船港湾)	14	0	0	5	24	57	0	0	0	100
⑥その他(管理・派遣)	0	25	0	0	0	25	25	25	0	100
船型										
①700総トン未満	14	0	0	4	19	48	10	1	3	100
②700総トン以上	26	0	7	5	7	51	3	1	0	100
船種										
①貨物	15	0	0	10	10	50	15	0	0	100
②タンカー	20	0	2	2	7	58	7	2	2	100
③専用と大型	28	0	9	9	6	47	0	0	0	100
④その他(フェリー)	40	0	10	0	10	20	10	10	0	100
⑤その他(曳船等)	14	0	0	5	24	57	0	0	0	100
⑥その他(小型)	8	0	0	0	38	31	15	0	8	100
船員数										
①10人未満	20	0	7	7	0	47	20	0	0	100
②10～24人	16	0	0	3	21	50	5	3	3	100
③25～49人	23	0	2	7	12	47	5	2	2	100
④50～99人	10	0	7	7	10	57	10	0	0	100
⑤100人以上	39	0	6	0	11	44	0	0	0	100

付表 B3 - 2 (2/3) 優先学校 (第1位) (単位: %)

分類	問9 中学校	優先学校								合計	
		海上 技術学校	海上 技術短大	水産 高校	海技 大学	他 高校	商船 高専	商船 系大学	一般 大学		その他
地域											
①北海道	0	47	18	12	6	0	6	12	0	0	100
②関東北信越	6	21	36	6	9	0	15	6	0	0	100
③中部近畿	3	15	47	9	6	6	9	6	0	0	100
④中国	0	21	42	4	8	0	21	4	0	0	100
⑤四国	0	9	45	9	0	0	36	0	0	0	100
⑥九州沖縄	0	27	23	27	5	0	14	0	5	0	100
業種											
①運送業	6	23	25	12	6	4	21	4	0	0	100
②貸渡業	0	27	41	8	5	0	14	3	3	0	100
③兼業	0	18	43	4	4	0	25	7	0	0	100
④その他(フェリー旅客)	0	0	67	0	0	0	0	33	0	0	100
⑤その他(曳船港湾)	0	27	41	18	5	0	9	0	0	0	100
⑥その他(管理・派遣)	0	0	0	50	25	25	0	0	0	0	100
船型											
①700総トン未満	1	32	42	13	1	0	8	3	0	0	100
②700総トン以上	3	13	32	8	9	3	25	6	1	0	100
船種											
①貨物	0	33	33	10	0	0	14	10	0	0	100
②タンカー	2	27	42	2	6	0	17	4	0	0	100
③専用と大型	0	6	28	16	6	6	31	3	3	0	100
④その他(フェリー)	8	8	33	8	8	0	17	17	0	0	100
⑤その他(曳船等)	0	32	41	18	0	0	9	0	0	0	100
⑥その他(小型)	7	21	43	21	7	0	0	0	0	0	100
船員数											
①10人未満	0	33	40	0	7	0	13	0	7	0	100
②10～24人	5	41	29	12	0	0	10	2	0	0	100
③25～49人	0	15	51	13	9	0	11	2	0	0	100
④50～99人	0	7	43	7	13	7	20	3	0	0	100
⑤100人以上	5	11	5	16	5	0	37	21	0	0	100

付表 B3 - 2 (3/3) 採用で重視する事項 (第1位) (単位: %)

分類	問10 積極性	採用での重視事項										合計	
		忍耐強さ	協調性	快活さ	責任感	努力	まじめさ	理解力	資格	体力	学業成績		その他
地域													
①北海東北	6	6	24	0	18	6	12	0	29	0	0	0	100
②関東北信越	18	15	26	0	6	0	12	0	24	0	0	0	100
③中部近畿	26	11	26	6	17	3	3	0	9	0	0	0	100
④中国	19	4	19	8	15	0	19	0	15	0	0	0	100
⑤四国	13	17	8	0	17	8	25	0	13	0	0	0	100
⑥九州沖縄	22	4	26	0	4	0	4	0	39	0	0	0	100
業種													
①運送業	25	11	20	2	13	2	11	0	18	0	0	0	100
②貸渡業	8	15	23	3	10	5	20	0	18	0	0	0	100
③兼業	29	7	14	4	7	4	14	0	21	0	0	0	100
④その他(フェリー旅客)	33	0	33	0	17	0	0	0	17	0	0	0	100
⑤その他(曳船港湾)	0	5	32	5	18	0	5	0	36	0	0	0	100
⑥その他(管理・派遣)	0	25	0	50	0	25	0	0	0	0	0	0	100
船型													
①700総トン未満	16	8	24	3	13	1	12	0	24	0	0	0	100
②700総トン以上	21	13	20	1	11	4	13	0	18	0	0	0	100
船種													
①貨物	12	8	16	4	16	4	12	0	28	0	0	0	100
②タンカー	17	15	21	4	10	2	15	0	17	0	0	0	100
③専用と大型	17	11	26	0	9	6	17	0	14	0	0	0	100
④その他(フェリー)	45	9	9	0	18	0	0	0	18	0	0	0	100
⑤その他(曳船等)	0	9	27	5	18	0	5	0	36	0	0	0	100
⑥その他(小型)	47	0	27	0	7	0	13	0	7	0	0	0	100
船員数													
①10人未満	17	6	28	0	11	0	22	0	17	0	0	0	100
②10~24人	19	5	19	2	14	7	14	0	19	0	0	0	100
③25~49人	17	10	23	4	15	2	6	0	23	0	0	0	100
④50~99人	16	19	19	3	13	0	16	0	13	0	0	0	100
⑤100人以上	20	10	25	0	5	0	5	0	35	0	0	0	100

付表 B3 - 3 (1/3) 採用時に希望する海技免状 (単位：%)

分類	問11 採用時の希望免状						問12 免状		
	3 級	4 級	5 級	6 級	不 要	合 計	両 方	片 方	合 計
地域									
①北海東北	35	53	6	6	0	100	35	65	100
②関東北信越	42	48	6	3	0	100	33	67	100
③中部近畿	24	59	15	0	3	100	49	51	100
④中 国	42	46	4	8	0	100	27	73	100
⑤四 国	29	42	13	4	13	100	39	61	100
⑥九州沖縄	43	48	4	0	4	100	39	61	100
業種									
①運送業	55	32	4	0	9	100	35	65	100
②貸渡業	25	65	10	0	0	100	41	59	100
③兼 業	32	50	14	4	0	100	41	59	100
④その他(フェリー旅客)	20	20	40	20	0	100	17	83	100
⑤その他(曳船港湾)	14	71	5	10	0	100	38	62	100
⑥その他(管理・派遣)	0	50	25	0	25	100	0	100	100
船型									
①700総トン未満	21	61	13	5	0	100	57	43	100
②700総トン以上	51	38	4	1	6	100	21	79	100
船種									
①貨 物	24	68	8	0	0	100	60	40	100
②タンカー	31	54	13	2	0	100	38	62	100
③専用と大型	51	31	3	3	11	100	15	85	100
④その他(フェリー)	50	10	20	10	10	100	25	75	100
⑤その他(曳船等)	18	68	5	9	0	100	36	64	100
⑥その他(小型)	47	47	7	0	0	100	60	40	100
船員数									
①10人未満	12	65	12	12	0	100	53	47	100
②10～24人	33	50	10	7	0	100	52	48	100
③25～49人	31	60	8	0	0	100	27	73	100
④50～99人	39	42	10	0	10	100	45	55	100
⑤100人以上	68	21	0	0	11	100	15	85	100

付表 B3 - 3 (2/3) 採用時に希望する海技免状

地域	業種	船型	船種	船員数	問12 航海・機関 両方希望
3	1	1	1	1	1 使いやすい
2	3	1	2	1	1 利便性
6	2	2	3	1	1 欠員時の一時手段
5	2	2	2	2	1 採用の幅が広がる
6	2	1	2	2	1 船員の配乗によい
1	1	1	6	2	1 人員が少ないため対応しやすい
4	1	1	6	2	1 船員の減少によりどちらでもできる人が欲しい
2	1	1	2	3	1 配乗が楽になる
4	2	1	2	3	1 応用が利く
6	5	1	5	4	1 一括公認のため
3	1	2	3	5	1 将来に役立つ
3	1	1	1	2	1 社船が少ないので兼用できる人材が欲しい
3	2	1	1	2	1 ワッチがらくになる。休暇がコンスタントになる
3	3	1	1	1	1 今後両方の知識が必要となる
5	2	1	1	2	1 将来性がある
6	2	1	1	2	1 これからの船員は甲機両方の能力が必要
6	1	1	1	3	1 今後の制度改革が考えられるため(甲機両用)
3	0	2	4	3	1 将来的に考えて
6	3	1	6	3	1 欠員の状況及び適正を考え配乗を検討できる
2	3	2	4	4	1 将来、甲機両用の時に対応したい
5	1	2	3	5	1 将来的に甲機両用の必要性が出てくる
2	3	1	2	4	1 現状では片方でよいが将来的には両方必要になると思う
9	5	1	5	1	1 適性を見るためと少数精鋭をはかる
2	3	2	2	3	1 本人希望または会社が本人の適性を見極め甲または機コースに進むことができる
3	5	1	5	4	1 乗船してから会社が甲板、機関のどちらに向いているか判断したい
2	3	2	2	5	1 高校(4級)両方(甲機どちらに向いているかわからない)高専以上は片方
5	2	2	2	4	1 乗船すれば職種は固定するが船舶を運航する者として両方の知識を持つことは非常に意味がある
2	5	1	5	4	1 甲板、機関どちらの知識もそこそこに有しているから
3	3	1	2	2	1 小型船で2~3名乗員のため両方必要
2	5	1	5	3	1 員数少なく甲機を言っていない
6	5	1	5	3	1 少数精鋭のためどの職務でもこなす必要がある
3	1	1	1	1	1 機関部予備1名実質0.5人分でよい
6	2	1	2	2	1 できれば
3	1	1	2	2	1 絶対という訳ではないが、あったほうが良い
2	2	1	6	2	1 できれば両方あるほうが良い
2	5	1	5	4	1 甲機ともに不足している

注) コードは凡例6に従う。問12は1:両方希望、2:片方でよい

付表 B3 - 3 (3/3) 採用時に希望する海技免状

地域	業種	船型	船種	船員数	問12 航海・機関 片方でよい
5	3	2	2	2	2 両方あれば欠員時に便利であるが十分な能力が発揮できない
4	5	1	5	2	2 専門的知識に欠ける。どっちつかずに成りやすい
2	1	1	6	2	2 専門職の育成
5	2	1	1	3	2 甲機は気質適性が全く異なるので融通は無理
2	3	2	2	3	2 内職務であるため
5	1	2	2	3	2 両用は望ましいが船上教育にも時間がかかり船員自体も中途半端な感じがし、長続きしないため
5	2	2	2	3	2 免状だけでは実務がとれない経験や専門性も必要
3	2	2	2	3	2 経験を積む時間が倍かかる
6	3	2	2	3	2 技術の継承は容易ではないどちらかに専任させることが必要
2	3	2	2	3	2 最終的に3級までいくのなら両用は難しい
1	1	2	3	3	2 専門職として技術の向上を目指してほしい
2	2	2	3	3	2 航機それぞれのスペシャリストに育てたい
5	2	2	3	3	2 技術向上が早い
2	1	1	6	3	2 実務は航海か機関のどちらか一方になるため
5	2	2	2	4	2 両方は無理がある
2	1	2	2	4	2 学校教育の甲機両資格取得には技量的に無理がある
2	3	2	3	4	2 免状は必要だが知識も必要
3	2	2	3	4	2 中途半端になる。とくに機関科は専門教育が必要
4	3	1	3	4	2 片方だけの能力を集中して高めて欲しい
2	1	1	5	4	2 特化しているほうが習熟度も高く即戦力として使える
1	5	1	5	4	2 両方はどっちつかずになる
5	1	2	4	5	2 専門性が大事で両方必要ない
9	1	2	3		2 専門職のため
1	1	2	1	2	2 どちらも中途半端になりそう
3	2	1	1	2	2 両方は使えないが知識は必要
5	2	2	3	2	2 甲機、部員は別
6	0	2	2	3	2 甲板、機関と職別に区別されている
6	1	2	3	3	2 採用時航機別に採用
3	1	2	3	3	2 職種別に採用
6	5	1	5	3	2 甲機の入れ替えは基本的に考えていない
5	2			3	2 当社では必要ない(完全分業)
6	1	2	4	4	2 現在両用は難しい
6	1	2	1	5	2 現在は両方の実施は難しい
6	1	2	3	5	2 現在甲機兼務の制度を採っていない
3	1	2	4	5	2 甲機両用の採用は行っていない
4	2	2	2	4	2 あったほうが良いが、甲機両用の雇用は少ない
4	4	1	4	2	2 会社ですること(責任)がなくなる
4	2	1	2	3	2 採用のとき両方免許は少ない
2	2	2	2	3	2 必ずしも両方必要でない
4	2	2	3	3	2 一免状しか使用できないため。
2	1	2	2	4	2 実際に使用するケースがない
1	1	2	2	5	2 兼務体制ができていない
1	4	2	4	5	2 両免状取得者が少人数の為
5	1	2	4	5	2 当社では今のところ不要であるため
3	1	1	1	1	2 機関が高齢のため
4	6	1	3	1	2 平水域のみの航海で甲機別免状でよい
1	5	1	5	2	2 雇用の際本人の希望がある
2	5	1	5	3	2 両方であればなおよい
2	2	2	2	5	2 最終的には本人の希望で決定する
2	2	2	2	5	2 乗船する際の船型により必要免状が限定される(500GRT以上)(小型船は両方必要か)
2	1	2	3	5	2 MOもしていないし、パイオニアシップでもない

付表 B4 - 1 - 1 (1/3) 重視する航海系科目の内容

(単位：%)

分類	問13	海上技術学校										合計	
	適切な見張り	航海計器扱い	操舵	ロープワーク	海事法規	起床海象観測	係船作業	整備作業	工具名称使用法	荷役	安全管理		その他
地域													
①北海東北	38	13	19	0	13	0	0	6	0	0	13	0	100
②関東北信越	34	6	13	3	9	0	3	0	3	9	13	6	100
③中部近畿	31	8	35	4	12	0	0	4	0	0	8	0	100
④中国	38	0	19	5	10	0	0	0	5	5	19	0	100
⑤四国	38	5	10	10	14	0	0	5	0	0	10	10	100
⑥九州沖縄	35	10	30	5	0	5	5	0	5	0	5	0	100
業種													
①運送業	40	4	19	4	10	2	0	4	4	2	6	4	100
②貸渡業	31	6	23	3	17	0	0	0	3	3	9	6	100
③兼業	31	15	15	8	4	0	0	4	0	8	15	0	100
④その他(フェリー旅客)	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	100
⑤その他(曳船港湾)	26	5	32	5	5	0	11	0	0	0	16	0	100
⑥その他(管理・派遣)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100
船型													
①700総トン未満	29	9	29	5	12	0	2	3	0	3	9	0	100
②700総トン以上	41	4	13	4	7	1	0	1	4	3	13	6	100
船種													
①貨物	30	15	30	0	20	0	0	0	0	5	0	0	100
②タンカー	38	7	16	2	7	0	0	2	4	7	11	7	100
③専用と大型	41	0	22	7	11	4	0	0	0	0	15	0	100
④その他(フェリー)	33	0	11	0	0	0	0	11	11	0	22	11	100
⑤その他(曳船等)	26	5	32	5	11	0	5	0	0	0	16	0	100
⑥その他(小型)	31	15	15	15	8	0	0	8	0	0	8	0	100
船員数													
①10人未満	50	8	8	0	8	0	17	0	0	8	0	0	100
②10～24人	29	13	29	5	8	0	0	3	0	5	8	0	100
③25～49人	37	2	26	5	9	2	0	2	0	0	16	0	100
④50～99人	38	4	8	8	12	0	0	0	8	0	15	8	100
⑤100人以上	33	6	17	0	11	0	0	6	6	6	6	11	100

付表 B4 - 1 - 1 (2/3) 重視する航海系科目の内容 (第1位)

(単位：%)

分類	問13 海上技術短期大学校												
	適切な見張り	航海計器取扱い	操舵	ロープワーク	海事法規	起床海象観測	係船作業	整備作業	工具名称使用法	荷役	安全管理	その他	合計
地域													
①北海東北	38	23	15	0	0	0	0	0	0	0	23	0	100
②関東北信越	27	6	15	3	15	0	3	3	0	9	12	6	100
③中部近畿	27	12	35	4	15	0	0	0	0	0	8	0	100
④中国	38	5	14	5	10	0	0	5	0	5	19	0	100
⑤四国	38	5	14	5	14	0	0	5	0	0	10	10	100
⑥九州沖縄	35	0	45	0	5	5	0	0	5	0	5	0	100
業種													
①運送業	41	4	17	2	11	2	0	7	2	2	7	4	100
②貸渡業	31	6	26	0	20	0	0	0	0	3	9	6	100
③兼業	33	17	21	0	4	0	0	0	0	8	17	0	100
④その他(フェリー旅客)	40	20	20	0	0	0	0	0	0	0	20	0	100
⑤その他(曳船港湾)	15	0	40	15	5	0	5	0	0	0	20	0	100
⑥その他(管理・派遣)	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	100
船型													
①700総トン未満	21	11	34	3	13	0	0	3	0	3	11	0	100
②700総トン以上	43	4	14	1	10	1	0	1	1	3	13	6	100
船種													
①貨物	33	11	33	0	17	0	0	0	0	6	0	0	100
②タンカー	43	5	16	0	11	0	0	0	0	7	11	7	100
③専用と大型	36	7	29	4	7	4	0	0	0	0	14	0	100
④その他(フェリー)	22	11	0	0	11	0	0	11	11	0	22	11	100
⑤その他(曳船等)	15	0	40	15	10	0	0	0	0	0	20	0	100
⑥その他(小型)	17	25	17	0	17	0	0	17	0	0	8	0	100
船員数													
①10人未満	27	18	36	0	0	0	9	0	0	9	0	0	100
②10～24人	27	12	27	3	6	0	0	6	0	6	12	0	100
③25～49人	31	0	29	4	18	2	0	0	0	0	16	0	100
④50～99人	46	11	7	4	11	0	0	0	0	0	14	7	100
⑤100人以上	33	6	17	0	11	0	0	6	6	6	6	11	100

付表 B4 - 1 - 1 (3/3) 重視する航海系科目の内容 (第1位)

(単位：%)

分類	問13 海技大学校												
	適切な見張り	航海計器取扱い	操舵	ロープワーク	海事法規	起床海象観測	係船作業	整備作業	工具名称使用法	荷役	安全管理	その他	合計
地域													
①北海東北	33	17	17	0	0	8	0	0	0	0	25	0	100
②関東北信越	29	6	13	0	16	0	3	0	0	10	16	6	100
③中部近畿	36	5	27	0	18	0	0	0	0	0	14	0	100
④中国	38	0	14	10	14	0	0	0	0	0	24	0	100
⑤四国	35	10	10	0	20	0	0	5	0	0	10	10	100
⑥九州沖縄	30	5	25	0	10	10	0	0	0	0	20	0	100
業種													
①運送業	42	0	16	2	14	7	0	2	0	2	9	5	100
②貸渡業	35	6	18	0	21	0	0	0	0	0	15	6	100
③兼業	29	17	13	0	13	0	0	0	0	8	21	0	100
④その他(フェリー旅客)	40	20	0	0	20	0	0	0	0	0	20	0	100
⑤その他(曳船港湾)	12	6	35	6	0	0	6	0	0	0	35	0	100
⑥その他(管理・派遣)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100
船型													
①700総トン未満	25	11	26	4	14	0	0	0	0	4	18	0	100
②700総トン以上	40	3	10	0	15	4	0	1	0	1	18	6	100
船種													
①貨物	24	12	35	0	18	6	0	0	0	6	0	0	100
②タンカー	44	5	9	0	12	0	0	0	0	5	19	7	100
③専用と大型	33	0	19	4	19	7	0	0	0	0	19	0	100
④その他(フェリー)	33	11	0	0	11	0	0	11	0	0	22	11	100
⑤その他(曳船等)	12	6	35	6	6	0	0	0	0	0	35	0	100
⑥その他(小型)	30	20	10	0	30	0	0	0	0	0	10	0	100
船員数													
①10人未満	18	9	27	9	9	0	9	0	0	9	9	0	100
②10～24人	32	13	23	3	6	0	0	0	0	3	19	0	100
③25～49人	35	2	23	0	19	2	0	0	0	0	19	0	100
④50～99人	44	4	4	0	16	4	0	0	0	0	20	8	100
⑤100人以上	29	6	6	0	18	6	0	6	0	6	12	12	100

付表 B4 - 1 - 2 (1/3) 重視する機関係科目の内容 (第1位)

(単位：%)

分類	問14 海上技術学校											合計	
	機器の構造	配管系知識	機器の名称・役割	機器取扱い	機器保守・管理	電気知識	油圧知識	工具の名称・使用法	計測機器名称使用法	警報の処置	安全管理		その他
地域													
①北海東北	31	0	0	38	13	6	0	0	0	0	13	0	100
②関東北信越	52	3	0	23	0	0	0	6	0	0	10	6	100
③中部近畿	73	0	4	15	0	0	0	4	0	0	4	0	100
④中国	38	0	0	14	10	5	0	10	0	0	19	5	100
⑤四国	59	0	5	14	0	5	0	0	0	0	14	5	100
⑥九州沖縄	70	0	0	10	0	5	0	5	0	0	10	0	100
業種													
①運送業	54	0	2	17	2	6	0	8	0	0	6	4	100
②貸渡業	57	0	3	11	6	3	0	6	0	0	9	6	100
③兼業	54	4	0	23	4	0	0	0	0	0	15	0	100
④その他(フェリー旅客)	60	0	0	20	0	0	0	0	0	0	20	0	100
⑤その他(曳船港湾)	53	0	0	32	0	0	0	0	0	0	16	0	100
⑥その他(管理・派遣)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100
船型													
①700総トン未満	58	0	0	23	3	2	0	3	0	0	12	0	100
②700総トン以上	53	1	1	15	3	4	0	6	0	0	10	6	100
船種													
①貨物	60	0	0	35	0	5	0	0	0	0	0	0	100
②タンカー	57	2	0	11	7	2	0	7	0	0	9	7	100
③専用と大型	63	0	4	15	0	4	0	0	0	0	15	0	100
④その他(フェリー)	44	0	0	11	0	0	0	11	0	0	22	11	100
⑤その他(曳船等)	53	0	0	32	0	0	0	0	0	0	16	0	100
⑥その他(小型)	38	0	0	15	8	8	0	15	0	0	15	0	100
船員数													
①10人未満	62	0	0	23	0	0	0	0	0	0	15	0	100
②10～24人	41	0	0	32	8	5	0	5	0	0	8	0	100
③25～49人	63	2	2	12	2	2	0	0	0	0	14	2	100
④50～99人	65	0	4	8	0	0	0	12	0	0	8	4	100
⑤100人以上	47	0	0	18	0	6	0	6	0	0	12	12	100

付表 B4-1-2 (2/3) 重視する機関係科目の内容 (第1位)

(単位：%)

分類	問14 海上技術短期大											合計	
	機器の構造	配管系知識	機器の名称・役割	機器取扱い	機器保守・管理	電気知識	油圧知識	工具の名称・使用法	計測機器の名称使用法	警報の処置	安全管理		その他
地域													
①北海東北	31	0	0	23	15	8	0	0	0	0	23	0	100
②関東北信越	50	3	0	25	0	3	0	0	3	0	9	6	100
③中部近畿	63	0	4	19	0	7	0	4	0	0	4	0	100
④中国	38	0	5	10	10	10	0	5	0	0	19	5	100
⑤四国	55	0	5	14	0	5	0	5	0	0	14	5	100
⑥九州沖縄	45	0	5	20	5	10	0	5	0	0	10	0	100
業種													
①運送業	39	0	4	26	2	11	0	4	2	0	7	4	100
②貸渡業	61	0	3	8	8	3	0	3	0	0	8	6	100
③兼業	42	4	0	25	4	4	0	4	0	0	17	0	100
④その他(フェリー旅客)	60	0	0	20	0	0	0	0	0	0	20	0	100
⑤その他(曳船港湾)	55	0	5	15	0	5	0	0	0	0	20	0	100
⑥その他(管理・派遣)	0	0	0	0	0	50	0	0	0	0	50	0	100
船型													
①700総トン未満	51	0	5	19	3	6	0	2	0	0	14	0	100
②700総トン以上	46	1	1	17	4	7	0	4	1	0	10	6	100
船種													
①貨物	58	0	5	26	0	11	0	0	0	0	0	0	100
②タンカー	53	2	0	13	7	4	0	2	2	0	9	7	100
③専用と大型	39	0	7	21	7	7	0	4	0	0	14	0	100
④その他(フェリー)	56	0	0	0	0	0	0	11	0	0	22	11	100
⑤その他(曳船等)	55	0	5	15	0	5	0	0	0	0	20	0	100
⑥その他(小型)	25	0	0	33	0	17	0	8	0	0	17	0	100
船員数													
①10人未満	42	0	8	25	0	8	0	0	0	0	17	0	100
②10～24人	42	0	3	24	9	6	0	3	0	0	12	0	100
③25～49人	53	2	2	16	2	9	0	0	0	0	13	2	100
④50～99人	57	0	4	11	4	4	0	7	4	0	7	4	100
⑤100人以上	41	0	0	24	0	6	0	6	0	0	12	12	100

付表 B4 - 1 - 2 (3/3) 重視する機関係科目の内容 (第1位)

(単位：%)

分類	問14 海技大 海技大 海技大 海技大 海技大 海技大 海技大 海技大 海技大 海技大 海技大											合計	
	機器の構造	配管系知識	機器の名称・役割	機器取扱い	機器保守管理	電気知識	油圧知識	工具の名称・使用法	計測機器名称使用法	警報の処置	安全管理		その他
地域													
①北海東北	25	0	0	25	8	8	0	0	8	0	25	0	100
②関東北信越	53	3	0	17	3	0	0	0	3	0	13	7	100
③中部近畿	58	4	4	13	4	4	0	4	0	0	8	0	100
④中国	29	0	0	10	10	5	5	5	0	0	33	5	100
⑤四国	57	0	0	10	0	5	0	0	0	5	19	5	100
⑥九州沖縄	40	0	0	25	5	20	0	0	0	0	10	0	100
業種													
①運送業	41	2	2	16	5	9	2	2	5	0	11	5	100
②貸渡業	51	0	0	14	6	3	0	3	0	3	14	6	100
③兼業	38	4	0	21	8	4	0	0	0	0	25	0	100
④その他(フェリー旅客)	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	100
⑤その他(曳船港湾)	47	0	0	18	0	12	0	0	0	0	24	0	100
⑥その他(管理・派遣)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100
船型													
①700総トン未満	46	2	0	22	2	7	2	2	0	2	17	0	100
②700総トン以上	46	1	1	9	7	6	0	1	3	0	18	6	100
船種													
①貨物	50	6	0	22	0	11	0	0	0	6	6	0	100
②タンカー	43	2	0	16	9	2	0	2	2	0	16	7	100
③専用と大型	44	0	4	7	7	7	4	0	4	0	22	0	100
④その他(フェリー)	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	11	100
⑤その他(曳船等)	47	0	0	18	0	12	0	0	0	0	24	0	100
⑥その他(小型)	36	0	0	27	0	9	0	9	0	0	18	0	100
船員数													
①10人未満	42	8	0	8	0	8	8	0	0	0	25	0	100
②10～24人	34	0	0	31	3	6	0	3	0	3	19	0	100
③25～49人	53	2	0	12	5	7	0	0	0	0	19	2	100
④50～99人	52	0	4	8	4	4	0	4	8	0	12	4	100
⑤100人以上	44	0	0	13	13	6	0	0	0	0	13	13	100

付表 B4 - 2 養成定員・新6級講習

(単位：%)

分類	問15 養成定員			合計	問16 新6級講習		合計
	十分	多い	少ない		関 心 が あ る	関 心 が な い	
地域							
① 北海東北	54	8	38	100	47	53	100
② 関東北信越	38	3	59	100	35	65	100
③ 中部近畿	57	0	43	100	30	70	100
④ 中国	27	0	73	100	61	39	100
⑤ 四国	25	4	71	100	55	45	100
⑥ 九州沖縄	45	0	55	100	38	62	100
業種							
① 運送業	43	2	54	100	29	71	100
② 貸渡業	24	0	76	100	67	33	100
③ 兼業	35	4	61	100	46	54	100
④ その他(フェリー旅客)	50	0	50	100	40	60	100
⑤ その他(曳船港湾)	67	6	28	100	42	58	100
⑥ その他(管理・派遣)	0	100	0	100	0	100	100
船型							
① 700総トン未満	49	3	49	100	48	52	100
② 700総トン以上	33	1	66	100	38	62	100
船種							
① 貨物	55	0	45	100	60	40	100
② タンカー	15	2	83	100	49	51	100
③ 専用と大型	48	0	52	100	39	61	100
④ その他(フェリー)	40	0	60	100	36	64	100
⑤ その他(曳船等)	68	5	26	100	37	63	100
⑥ その他(小型)	47	7	47	100	21	79	100
船員数							
① 10人未満	62	0	38	100	60	40	100
② 10～24人	35	5	59	100	49	51	100
③ 25～49人	40	0	60	100	49	51	100
④ 50～99人	37	4	59	100	31	69	100
⑤ 100人以上	40	0	60	100	19	81	100

表 B4-3 調理内容 調理担当者 (単位：%)

分類	問17-1 船内調理の方法					合計	問17-2 調理内容			合計	問18 調理担当		合計	問19 調理講習		合計
	調理担当者	交代で調理	若者が担当	弁当購入	その他		料理すべて	ご飯と汁物	その他		採用する	採用しない		受けさせたい	そう思わない	
地域																
①北海東北	29	29	35	6	0	100	82	9	9	100	24	76	100	35	65	100
②関東北信越	68	9	12	12	0	100	100	0	0	100	59	41	100	53	47	100
③中部近畿	36	42	0	8	14	100	89	11	0	100	31	69	100	39	61	100
④中国	71	17	8	0	4	100	80	20	0	100	68	32	100	68	32	100
⑤四国	58	21	0	8	13	100	86	14	0	100	61	39	100	52	48	100
⑥九州沖縄	59	23	5	9	5	100	80	20	0	100	55	45	100	57	43	100
業種																
①運送業	54	26	7	7	5	100	91	9	0	100	48	52	100	45	55	100
②貸渡業	69	21	5	0	5	100	88	13	0	100	67	33	100	58	42	100
③兼業	75	18	4	0	4	100	100	0	0	100	67	33	100	70	30	100
④その他(フェリー旅客)	60	0	0	20	20	100	100	0	0	100	60	40	100	100	0	100
⑤その他(曳船港湾)	5	32	27	27	9	100	71	21	7	100	5	95	100	16	84	100
⑥その他(管理・派遣)	0	50	50	0	0	100	0	50	50	100	0	100	100			
船型																
①700総トン未満	22	41	16	11	11	100	83	15	2	100	19	81	100	39	61	100
②700総トン以上	85	8	1	4	3	100	94	6	0	100	79	21	100	62	38	100
船種																
①貨物	24	60	4	0	12	100	82	18	0	100	24	76	100	39	61	100
②タンカー	88	8	4	0	0	100	100	0	0	100	77	23	100	68	32	100
③専用と大型	73	15	3	6	3	100	89	11	0	100	67	33	100	61	39	100
④その他(フェリー)	64	0	0	18	18	100	100	0	0	100	64	36	100	60	40	100
⑤その他(曳船等)	5	32	32	23	9	100	73	20	7	100	5	95	100	16	84	100
⑥その他(小型)	20	40	13	13	13	100	91	9	0	100	21	79	100	38	62	100
船員数																
①10人未満	31	31	6	19	13	100	100	0	0	100	18	82	100	38	62	100
②10～24人	37	37	12	7	7	100	79	21	0	100	29	71	100	44	56	100
③25～49人	56	23	6	10	4	100	82	12	6	100	57	43	100	53	47	100
④50～99人	65	16	10	3	6	100	92	8	0	100	62	38	100	48	52	100
⑤100人以上	86	5	5	0	5	100	100	0	0	100	86	14	100	65	35	100

付表 B4 - 2 - 1 (1/2) 養成定員

地域	業種	船型	船種	船員数	問15 2. 多い、 3. 少ない
5	3	2	2	2	2 一人一人のスキルをもっと向上させて欲しい3油送船希望者が少ないため
2	1	1	6	2	2 時代ニーズに合わない
2	3	1	2	1	3 船員不足
3	3	1	2	2	3 現状でも船員不足しているのに船災防の施行により、ますます不足で船主は四苦八苦している
6	2	1	2	2	3 内、外共に不足しており特に内航では新規船員に対し教育できる場がない。卒業しても船に乗らない人が増えている
4	2	2	2	2	3 船員不足の顕在化がスピード化するため
2	1	2	2	2	3 内航船員減の対策として船員増を図ってほしい
3	1	1	2	2	3 将来、若い船員が更に不足すると考えると少ない
1	1	1	6	2	3 全国的に船員が不足
4	1	1	6	2	3 船員の減少。平均的に年齢が高い
2	2	1	6	2	3 船員不足
4	1	1	6	2	3 船員の増加
5	2	2	2	3	3 内航業界としては船員不足を向かえ学校からの就業数は少なく、将来船員になりたい人間がいなければ定員を増やしても意味がない
3	2	2	2	3	3 船員不足と言われているのもっと養成して欲しい
6	0	2	2	3	3 今後船員不足が予想される。若い力が必要
4	2	1	2	3	3 すでに船員不足だから
2	2	2	2	3	3 今後の後継者不足を補うには少ない
5	3	1	1	1	3 高齢者が多いので採用が必要
3	3	1	1	1	3 今後定年退職が増え船員不足が進むので養成も増やす必要がある
5	2	1	1	2	3 退職船員に追いつかない
5	2	2	2	2	3 内航海運の高齢化が進んでおり育成が追いついていない
5	2	2	2	2	3 内航船員高齢化に養成定員は不足
4	5	1	5	2	3 高齢化による世代交代に、若年船員の絶対数が少ない
6	1	1	1	3	3 今後の大量定年退職船員発生に比較して
5	2	2	2	3	3 高齢に伴う退職者をカバーできない
6	3	2	2	3	3 船員の高齢化で離職が増加する中で現行の養成定員では不十分。適正な定員は不明だが増員を希望。司厨部員不足が深刻化する。養成科復活などの対策を講じて
3	4	2	3	1	3 乗船勤務についても中途退社が多い
5	2	1	1	2	3 今後見込まれている船員「需要」に対応できない
6	2	1	1	2	3 実際船に乗る人数は卒業生のうちわずか。定員全員が船乗りにならない以上現実少ない
4	2	2	3	2	3 求人しても集まらない
4	4	1	4	2	3 採用したいが定員割れのため人材が回ってこない
4	5	1	5	2	3 新卒者は大企業に流れる傾向にあり求人活動が困難となっている
1	5	1	5	2	3 船員の希望者が少ない
3	2	1	1	3	3 内航海運の必要人数から
2	3	2	2	3	3 海上への就職者が少ない
5	1	2	2	3	3 卒業生=船員になると考えると、学校の門が狭く、船員のなり手が少なくなる
2	2	2	2	3	3 司厨科を設立して欲しい。現在若い司厨がまったくいない
4	2	1	2	3	3 両学校の卒業生が内航船に乗船することが少ない。この10年以上その傾向が続く
4	3	2	2	3	3 司厨部養成がなくなった

付表 B4 - 2 - 1 (2/2) 養成定員

地域	業種	船型	船種	船員数	問15 2. 多い、 3. 少ない
1	1	2	3	3	3 船員採用に苦慮している
1	1	2	3	3	3 今後不足するであろう船員数を満たしていない
2	2	2	3	3	3 ~5年で大量の船員がリタイする
3	1	2	3	3	3 退職者が多く採用ができない。特に機関が少ない
5	2	2	3	3	3 今後内航船員の退職者が増える
5	4	1	4	3	3 いつまでも高齢船員に頼ってはダメ
6	6	1	6	3	3 船員不足
2	1	1	6	3	3 ワイングラスの年齢構成を考えると現在はしくないと思う。養成定員よりも船員への就職率、定着率が問題ではないか
5	2			3	3 定年者を大きく下まわる(業界で完全雇用できるか疑問)
4	3	1	1	4	3 需要と供給のバランスがとれていない
4	2	2	2	4	3 採用したくても生徒がないのが実情(大手オペなどに取られている)
5	2	2	2	4	3 内航船への就職が少ない
2	3	1	2	4	3 世の中の状況に合わせて定員増減を検討して欲しい
2	1	2	2	4	3 船員不足問題を解決するためにもより多くの海技教育履修者が必要
2	1	2	2	4	3 内航船乗組員が将来的にも不足
3	3	1	2	4	3 卒業者が少なく小規模事業者への割り当てがない
4	2	2	2	4	3 求人数に足りていない
2	3	2	3	4	3 少子高齢化の昨今、船員数不足のため
5	3	2	3	4	3 これからの内航船にはもう少し人員が必要だと思う。特に若い人を多く養成すべき
6	5	1	5	4	3 船舶の安全、運航の上で絶対数が不足。利益向上だけを考えるのではなく安全第一を考える必要がある
4	1	1	6	4	3 現状の船員不足、今後の退職者(定年)の補充、高齢他
2	1	2	12	4	3 機関部の採用を希望しているが求人が少ない
6	1	2	1	5	3 船会社の需要に追いつかない
2	2	2	2	5	3 定員の3倍ほど入学希望者がいると聞いている。現在の1.5倍位の人員は可能ではないか
2	3	2	2	5	3 卒業生より退職者数が多い
2	2	2	2	5	3 船員高齢化により離職率に対比していない
1	1	2	2	5	3 団塊世代退職で定員確保ができなくなる
6	1	2	3	5	3 次世代を担う船員養成は必要と思う
3	1	2	3	5	3 歩留まり考慮した場合による
6	1	2	4	5	3 実際船員になるのは何名? 水産系高校、商船系、高専、大学で何名の船員を教育しているのか
5	1	2	4	5	3 内航船において外国人船員が認められない限り船員不足が続き、今後さらに不足する
5	1	2	4	5	3 船員の高齢化、不足が進む中では少ない
3	1	2	4	5	3 練習船教育があまり社船の実情にあっていない(夜間の瀬戸内海航行など)
4	1	2	2	3	員に対して入学希望者が何人いるかが問題

付表 B4 - 2 - 2 (1/2) 新 6 級講習

地域	業種	船型	船種	船員数	問16 1. 関心ある、 2. 感心ない
4	6	1	3	1	1 短期間で資格が得られ若年船員確保には大変よい
3	2	1	1	2	1 高卒者等には航海士として早道であるが、本当の意味で人命や、財産を守るか疑問
5	2	2	3	2	1 甲板当直者は資格が必要
1	5	1	5	2	1 船員の希望者が少なく新たな免状取得者に対し広い門戸を開き非常によい制度
2	2	1	6	2	1 6級では資格条件不足
2	5	1	5	4	1 海技免許が不足しているので入社後乗船履歴をつけて取得させたい
6	1	2	3		1 専門的知識を得て6級を取得すれば次の上級資格への道が開ける
5	2	1	1	2	1 一人当直船には不可欠である
3	2	1	1	2	1 法改正により6級以上の資格が必要になったため
3	3	1	2	2	1 新6級制度は、有難い。一般の船舶でも6カ月の乗船勤務があれば3.5カ月の講習で取得できるように
1	1	2	3	3	1 免許を取得することにより船員を一生の職業とする自覚が出て、船から下りる率が少なくなる
4	2	2	2	4	1 すでに新6級へ受講申し込みをしている
6	2	1	1	2	1 問題は一般人が船に興味を持って船乗りになるかどうか。人口から6級海技は必要。履歴がなくてはどうしようもなかったが、このシステムで乗船への道が開けた
4	2	1	2	3	1 海技大学校卒業生だけでは、船員が足りなくなる
6	1	2	4	4	1 これを弾みにして上級資格取得の意志をもつ人が増えるのではないかと
5	2	2	2	2	1 ますます船員不足さ進行する中、絶対数の確保のためには効果あり
5	1	2	2	3	1 若手船員不足。船員の人材育成はどんなことでも賛成
4	2	2	3	3	1 船員を多く育成し海上輸送に従事しないと心配
1	5	1	5	3	1 日本人船員の確保。日本の船舶を増やす政策必要
5	3	2	3	4	1 内航船員の育成にはこういう講習は大事だと思う
3	3	1	1	1	1 養成の選択肢をよい方法である
5	2	1	1	2	1 機関部にも導入して欲しい
6	1	1	1	3	1 H20年3月18日えおり芦屋での講習に1人派遣予定
5	2	2	2	3	1 若年船員には多少の助成があるが40才漁船経験のみの中卒者求人が多い。員外乗船(長期3~6カ月)の間の助成があれば非常に助かる
5	2	2	2	3	1 機関部に対する検討ができないか
4	2	1	2	3	1 新船員法は船員養成や船員数など十分に検討されていないと思う。今後、現実を把握して中身のある立法をして欲しい
6	3	2	2	3	1 講習間もないが受講状況はいかがか。実態はどうか、情報が伝わってこない。現場への適応力など受講後の様子も追跡すべきではないか
5	2	2	2	4	1 6カ月の乗船勤務を短縮するか、講習前の乗船期間を考慮して欲しい
1	4	2	4	5	1 講習期間の短縮を
5	1	2	4	5	1 3.5+6カ月の講習で知識、実力がつか疑問。そのような者に免状を与えてもよいのか。事故が増えると予想する

付表 B4 - 2 - 2 (2/2) 新6級講習

地域	業種	船型	船種	船員数	問16 1. 関心ある、 2. 感心ない
5	3	1	1	1	2 新6講習者を入れて実習するほど余裕がない
6	2	1	2	2	2 もう少し緩和すべき
4	2	2	2	2	2 1直1名船にはメリットがあるかもしれないが実務経験不足で不安。1直2名以上の船舶ではほとんど二航士が乗船するため免許を持っている二航士がいれば6級海技士の
3	1	1	6	2	2 必要がない
2	1	1	6	2	2 海技免状の格を下げる。それなりの知識は必要
3	2	1	1	3	2 長い勤続を考えると最低5級海技が必要であり就業しながらの学業は困難
2	3	2	2	3	2 3級海技士以上を希望
3	2	2	2	3	2 3.5カ月では即戦力としては無理。コストがかかるので採用は控えたい
6	0	2	2	3	2 短期間の講習で免許を取得しても単なる名目だけだと思う。安全が保たれるか疑問である
6	1	2	3	3	2 一般高卒採用は考えない
6	5	1	5	3	2 採用後に新6級を受けさせるより5級の免許所持者を採用したい
5	2			3	2 小型船には必要ないのでは？
5	2	2	2	4	2 欠員で即、船員が必要で3.5カ月も待てない。未経験者に費用をかけても定着して育つ可能性が極めて低い。リスク大
2	3	2	3	4	2 6級では不十分。もう少し時間をかけても上級免状取得できる講習であるべき
2	3	2	2	5	2 6カ月の乗船勤務で十分な見張りができるとは思えない
2	2	2	2	5	2 弊社の運行船は2名当直船のため
2	1	2	3	5	2 甲板は十分であるので機関、職員、部員を多く養成してほしい
6	1	2	4	5	2 わずか3.5カ月で免状を与えていいのでしょうか。一人ワッチできるのでしょうか。それは船主の責任でしょうか

付表 B5 (1/2) 海技教育に関する自由記述回答

地域	業種	船型	船種	船員数	問 2 1 海技教育に関する自由記述回答
4	2	1	2	3	①学校は船員養成が主目的であるので船員になろうとする精神を啓蒙して欲しい。②船員の社会的地位(含給与所得)を上げる為の行政と連携して荷主、運送業主、海事関連と協議していく努力が必要
5	4	1	4	3	①船員法、船員労働安全衛生等関係法令に定める安全管理、衛生管理、訓練、点検等の実施と記録の必要性、船員の労働時間(時間内、時間外、特別作業等)当直基準等②自己の体調を管理する為の健康管理方法を習得する。(医者と薬に頼りすぎる)
5	2	1	1	3	あまりOJTに流れることなく卒業後色々なことを吸収できるような幅広い下地作りをお願いする
5	3	2	3	4	学校での勉強も大事だが船の役割、海のすばらしさ、船内生活の楽しさなどを、実際船に乗って仕事をしていた方が話をするなどして学生に興味を持ってもらいたい
1	1	2	3	3	今後も忍耐強く、責任感のある船員を育てて欲しい。
2	3	2	4	4	最近安全とコンプライアンスが重要なキーワードになっている。少ない授業時間で盛り沢山のことを教えなければならないがよろしく
5	2	2	2	2	資質や人格の育成に重点を置くべし。多少の技術や技能は役に立たない。人間としての基本がしっかりできていれば技能等は自ずと取得できてくる
5	1	2	4	5	専修科卒業後同じ学校で3級の航海又は機関の筆記資格が取れないか。その学校で進学するとすればそれを選択する学生もいるのでは? 個人差もあるが生活習慣ができていない子が多くなっている。少し教えて欲しい(風呂に入る・歯を磨く・部屋をきれいに保つ)
6	1	2	3	3	船員の給料は陸上職員に比べて恵まれている。その為、採用後の資格取得の努力が欠けている様に思われる。船員は資格社会であり採用後も資格取得に努力する船員になるよう教育して欲しい
3	3	1	2	2	当社入社した船員は波方校出身。まじめで性格も良く大変優秀な船員で、全員から可愛がられている。長く落ち着いてくれるといいと思っている
2	1	2	2	4	①資格取得が最優先になっているくらいがある ②新卒者受け入れの実績から、教育内容は短期(2~3年)で航・機両資格に見合った教育は無理がある。教育機関としては即戦力への期待と使命があると推察するが、カリキュラムを見直し内航船舶(各船種)の構造(設備)運航、荷役についての追加も必要ではないかと考える
2	1	1	6	2	ロープワーク、係船、整備作業など基礎となる作業、知識の教育をお願いしたい
4	2	2	2	4	海上実習は瀬戸内当直を中心に行う
2	1	1	6	2	海上実習等に即した内容の教育時間が多くあったらよい
2	3	2	2	5	基本的なことはもとより、実技、実践的な訓練を充実させた教育内容にして欲しい
5	2	2	3	2	航海技術をしっかり教える。さらりと教えている感じ。
6	2	1	2	2	実施訓練は多くして欲しい
4	2	2	2	3	全員に消防実習を受けさせて頂きたい(横須賀 2日間)、機関室から逃げることも必要である(CO2 消火など)、配電盤の火災になると漂流することもあるので
2	1	2	2	4	内航の実態によりマッチした教育をお願いしたい。また、タンカーなどについての教育内容も織り込んで欲しい
1	1	2	3	3	内航貨物船(一般貨物、セメント船、タンカー船)の現状にあった教育指導をお願いしたい
3	2	2	2	3	練習船ではなく、内航船での実習をして欲しい。沢山の船で乗船経験が欲しい
3	2	1	1	2	現在の内航海運の実状を理解してもらおう

付表 B5 (2/2) 海技教育に関する自由記述回答

地域	業種	船型	船種	船員数	問 2 1 述海技教育に関する自由記述回答
2	2	2	2	5	航海・機関等の養成も重要であるが、司厨員の養成も必要不可欠。是非復活させて欲しい。アンケート中でも“巽”をお願いしたがレポート作成等において文書作成の基本を教えて欲しい（文語体・口語体も区別できていない）
4	1	2	2	3	司厨員の育成は重要なテーマだと考える。今、司厨員の乗船していない船に若い子は乗りたがらない。現在の船員不足に対するの解決案、手法として船員になりたいと思う子を増やさなければならない。マスメディアを活用し有名俳優主演で内航船のドラマを作ってはどうか。以前航空機業界のパイロット不足で木村拓哉主演のドラマがあったと思う。
4	3	2	3	5	司厨部部員養成コースの復活を望む
5	2			3	これから団塊世代の定年者がでる。定員増（フリーターやニートにも門戸を広げて）をお願いしたい（業者も雇用に努めます）
4	2	1	2	3	生徒をもっと増やして欲しい
2	2	2	2	5	生徒数を増やす
6	1	2	4	4	①H20年3月海上技術短大卒1名採用（28才他社歴有り） ②H20年4月海技大卒1名採用予定（20才新卒）当社は全乗組員70名です。鹿児島在住者を欠員がある度に採用しているので貴団対とは今後もそれほどの交渉はないと思う
6	1	2	4	5	各海事教育機関と連携して今後の船員教育をして下さい
4	2	2	3	3	船員不足になると無理な運搬をするようになる。最近では海難事故が多発しており保険会社が悲鳴を上げている。内航船員のアンケート資料を提出しても有意義に活用しないと意味がない。これからは船員の補充ができなくなり労務倒産か隻数を減少し海上輸送に赤信号が点灯する恐れ有り
1	5	1	5	2	船会社の採用担当者もあまり学校のことを知らないものがあるので会社の人事担当者に学校の説明（実際に訪れる）をした方がよい
2	2	1	6	2	卒業者が当社所属船へはあまり乗らない。乗ってもすぐ辞める状態

付表 C 若年船員クロス集計及び自由記述回答

凡例

- ① 付表番号は、本文の表番号に対応している。
- ② 付表 C 3 - 1 - 1、C 3 - 1 - 2、C 4 のコードは、質問に対する回答番号である。
- ③ 表中の数値 (%) は、列または行の合計に対する比率であり、無回答を含まない。

付表 C 1 - 1、C 1 - 2 出身学校別年齢分布

問1 年 齢	最終学歴	1 中 学 校	2 高 等 学 校	3 水 産 高 校	4 商 船 高 専 ・ 大 学	5 海 上 技 術 学 校	6 海 上 技 術 短 期 大 学 校	7 海 技 大 学 校	8 そ の 他	全 体
	人 数	20歳未満	1	2	4		16			
	20～21歳		5	16	4	25	16	5	3	74
	22～23歳	3	8	8	13	14	34	9	5	94
	24～25歳		7	11	16	11	18	3	4	70
	26～27歳		2	4	12	6	13	7	10	54
	28～29歳	3	7	10	9	2	21	6	5	63
	合 計(人)	7	31	53	54	74	102	30	27	378
	構 成 比 (%)	1.9	8.2	14.0	14.3	19.6	27.0	7.9	7.1	100.0
構 成 比 (%)	20歳未満	14.3	6.5	7.5	0.0	21.6	0.0	0.0	0.0	6.1
	20～21歳	0.0	16.1	30.2	7.4	33.8	15.7	16.7	11.1	19.6
	22～23歳	42.9	25.8	15.1	24.1	18.9	33.3	30.0	18.5	24.9
	24～25歳	0.0	22.6	20.8	29.6	14.9	17.6	10.0	14.8	18.5
	26～27歳	0.0	6.5	7.5	22.2	8.1	12.7	23.3	37.0	14.3
	28～29歳	42.9	22.6	18.9	16.7	2.7	20.6	20.0	18.5	16.7
	合 計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表C 1 - 3 海技免状

問3	最終学 歴	1 中 学 校	2 高 等 学 校	3 水 産 高 校	4 商 船 高 専 ・ 大 学	5 海 上 技 術 学 校	6 海 上 技 術 短 期 大 学 校	7 海 技 大 学 校	8 そ の 他	全 体
	海技免状									
免状1 人 数	3級(航海)		2	14	31	1	15	16	13	92
	3級(機関)			14	19	1	2	12	4	52
	4級(航海)	1	4	3		50	78	1	1	138
	4級(機関)		2	5		8	3		3	21
	5級(航海)			2						2
	5級(機関)		1						1	2
	6級(航海)	2		1						3
	6級(機関)			1						1
	無所有	4	22	13	4	14	4	1	5	67
	合 計	7	31	53	54	74	102	30	27	378
免状2	3級(航海)									
	3級(機関)				1		1			2
	4級(航海)					1	3	1		5
	4級(機関)					40	81	1		122
	5級(航海)									
	5級(機関)	1								1
	6級(航海)		1							1
免状 所有 構 成 比 (%)	3級(航海)	0.0	6.5	26.4	57.4	1.4	14.7	53.3	48.1	24.3
	3級(機関)	0.0	0.0	26.4	35.2	1.4	2.0	40.0	14.8	13.8
	4級(航海)	14.3	12.9	5.7	0.0	67.6	76.5	3.3	3.7	36.5
	4級(機関)	0.0	6.5	9.4	0.0	10.8	2.9	0.0	11.1	5.6
	5級(航海)	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
	5級(機関)	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.5
	6級(航海)	28.6	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
	6級(機関)	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
	無所有	57.1	71.0	24.5	7.4	18.9	3.9	3.3	18.5	17.7
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表C 1 - 4 乗船船種

問4	最終学歴	1 中学校	2 高等学校	3 水産高校	4 商船高専・大学	5 海上技術学校	6 海上技術短期大学校	7 海技大学校	8 その他	全体
	乗船船種									
人数	貨物船	2	1	7	4	4	6	3	1	28
	セメント専用船			2		2	3	1		8
	自動車専用船		1	2	5	6	9	3	1	27
	砂利・石材運搬船		1		1			1		3
	油送船	2	6	9	10	21	25	6	5	84
	特殊タンク船	1	2	2	3	1	13	2	1	25
	タグボート・曳船			15	5	17	18	7	3	65
	旅客船・フェリー		19	14	26	17	26	6	16	124
	漁船	1								1
	その他	1	1	2		4	2	1		11
	無回答					2				2
	合計(人)	7	31	53	54	74	102	30	27	378
構成比 (%)	貨物船	28.6	3.2	13.2	7.4	5.4	5.9	10.0	3.7	7.4
	セメント専用船	0.0	0.0	3.8	0.0	2.7	2.9	3.3	0.0	2.1
	自動車専用船	0.0	3.2	3.8	9.3	8.1	8.8	10.0	3.7	7.1
	砂利・石材運搬船	0.0	3.2	0.0	1.9	0.0	0.0	3.3	0.0	0.8
	油送船	28.6	19.4	17.0	18.5	28.4	24.5	20.0	18.5	22.2
	タグボート・曳船	0.0	0.0	28.3	9.3	23.0	17.6	23.3	11.1	17.2
	旅客船・フェリー	0.0	61.3	26.4	48.1	23.0	25.5	20.0	59.3	32.8
	漁船	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
	その他	14.3	3.2	3.8	0.0	5.4	2.0	3.3	0.0	2.9
		無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0
	合計(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表C 1 - 5 職種

問5	最終 職 務	1	2	3	4	5	6	7	8	全 体
		中 学 校	高 等 学 校	水 産 高 校	商 船 高 専 ・ 大 学	海 上 技 術 学 校	海 上 技 術 短 期 大 学 校	海 技 大 学 校	そ の 他	
人 数	甲板部職員	1	3	4	26	10	28	8	10	90
	機関部職員		1	11	13	4	19	8	4	60
	甲板部部員	4	19	27	9	38	39	11	5	152
	機関部部員	1	3	11	6	20	13	3	4	61
	司厨部部員	1	1			1	2		3	8
	その他		2				1		1	4
	無回答		2			1				3
合 計		7	31	53	54	74	102	30	27	378
構 成 比 (%)	甲板部職員	14.3	9.7	7.5	48.1	13.5	27.5	26.7	37.0	23.8
	機関部職員	0.0	3.2	20.8	24.1	5.4	18.6	26.7	14.8	15.9
	甲板部部員	57.1	61.3	50.9	16.7	51.4	38.2	36.7	18.5	40.2
	機関部部員	14.3	9.7	20.8	11.1	27.0	12.7	10.0	14.8	16.1
	司厨部部員	14.3	3.2	0.0	0.0	1.4	2.0	0.0	11.1	2.1
	その他	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	3.7	1.1
	無回答	0.0	6.5	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.8
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表C 2 - 1 前 職

問6-1	最終 前 職	1	2	3	4	5	6	7	8	全 体
		中 学 校	高 等 学 校	水 産 高 校	商 船 高 専 ・ 大 学	海 上 技 術 学 校	海 上 技 術 短 期 大 学 校	海 技 大 学 校	そ の 他	
人 数	学 生	1	13	41	37	61	77	24	16	270
	内航船員	3	3	6	11	9	17	5	5	59
	漁船員		1	2						3
	陸上職業	2	12	2	4	1	3		3	27
	その他		2	2	2	3	5	1	3	18
	無回答	1								1
合 計		7	31	53	54	74	102	30	27	378
構 成 比 (%)	学 生	14.3	41.9	77.4	68.5	82.4	75.5	80.0	59.3	71.4
	内航船員	42.9	9.7	11.3	20.4	12.2	16.7	16.7	18.5	15.6
	漁船員	0.0	3.2	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
	陸上職業	28.6	38.7	3.8	7.4	1.4	2.9	0.0	11.1	7.1
	その他	0.0	6.5	3.8	3.7	4.1	4.9	3.3	11.1	4.8
	無回答	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表C 2-3 職業継続意識

問7-1 最終学歴 継続希望	1	2	3	4	5	6	7	8	全体	
	中学校	高等学校	水産高校	商船高専・大学	海上技術学校	海上技術短期大学校	海技大学校	その他		
人数	1.ずっと続ける	2	17	27	19	36	44	13	11	169
	2.続けるだろう	3	10	12	17	25	32	11	10	120
	3.変わりたいと思う	1	4	13	16	11	23	6	3	77
	4.ぜひ変わりたい	1				1	3		1	6
	無回答			1	2	1			2	6
合計	7	31	53	54	74	102	30	27	378	
構成比 (%)	1.ずっと続ける	28.6	54.8	50.9	35.2	48.6	43.1	43.3	40.7	44.7
	2.続けるだろう	42.9	32.3	22.6	31.5	33.8	31.4	36.7	37.0	31.7
	3.変わりたいと思う	14.3	12.9	24.5	29.6	14.9	22.5	20.0	11.1	20.4
	4.ぜひ変わりたい	14.3	0.0	0.0	0.0	1.4	2.9	0.0	3.7	1.6
	無回答	0.0	0.0	1.9	3.7	1.4	0.0	0.0	7.4	1.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

付表C 2-4 転社・転職希望の理由

問7-2 最終学歴 転職 転社理由	1	2	3	4	5	6	7	8	全体	
	中学校	高等学校	水産高校	商船高専・大学	海上技術学校	海上技術短期大学校	海技大学校	その他		
人数	1.収入	1	3	7	7	7	16		2	43
	2.休暇		1	2	6	4	6	3	2	24
	3.職務			3	4	2	5	1	1	16
	4人間関係	1	1	5	4	3	7	2	2	25
	5家庭事情			2	3	2	4			11
	6その他	1		3	4	3	9	3	1	24
該当者	2	4	13	16	12	26	6	4	83	
構成比 (%)	1.収入	50.0	75.0	53.8	43.8	58.3	61.5	0.0	50.0	51.8
	2.休暇	0.0	25.0	15.4	37.5	33.3	23.1	50.0	50.0	28.9
	3.職務	0.0	0.0	23.1	25.0	16.7	19.2	16.7	25.0	19.3
	4人間関係	50.0	25.0	38.5	25.0	25.0	26.9	33.3	50.0	30.1
	5家庭事情	0.0	0.0	15.4	18.8	16.7	15.4	0.0	0.0	13.3
	6その他	50.0	0.0	23.1	25.0	25.0	34.6	50.0	25.0	28.9
該当者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

付表C 2 - 5 職場での改善希望

(単位：列%)

問8	最終 学歴 改善希望	1	2	3	4	5	6	7	8	全 体
		中 学 校	高 等 学 校	水 産 高 校	商 船 高 専 ・ 大 学	海 上 技 術 学 校	海 上 技 術 短 期 大 学 校	海 技 大 学 校	そ の 他	
第 1 位	1.収 入	50.0	75.0	83.7	64.7	63.2	77.2	45.2	100.0	70.5
	2.乗船期間の長さ	25.0	10.7	16.3	19.6	17.6	20.3	25.8	29.4	19.4
	3.荷役時間の長さ	0.0	3.6	0.0	2.0	4.4	1.3	3.2	5.9	2.5
	4.作業時間の長さ	0.0	7.1	4.7	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	1.5
	5.休暇の長さ	0.0	14.3	9.3	9.8	11.8	15.2	9.7	17.6	12.0
	6.社会的評価	12.5	0.0	4.7	3.9	5.9	7.6	3.2	0.0	4.9
	7.その他	0.0	0.0	2.3	5.9	2.9	3.8	6.5	0.0	3.4
	無回答	0.0	0.0	2.3	0.0	2.9	3.8	0.0	5.9	2.2
第 2 位	1.収 入	25.0	17.9	18.6	21.6	25.0	25.3	29.0	52.9	24.9
	2.乗船期間の長さ	25.0	39.3	30.2	29.4	22.1	26.6	19.4	11.8	26.2
	3.荷役時間の長さ	0.0	0.0	7.0	5.9	4.4	7.6	6.5	0.0	5.2
	4.作業時間の長さ	0.0	10.7	11.6	3.9	7.4	5.1	3.2	0.0	6.2
	5.休暇の長さ	37.5	25.0	39.5	29.4	32.4	36.7	25.8	64.7	34.5
	6.社会的評価	0.0	17.9	11.6	5.9	10.3	17.7	9.7	11.8	12.0
	7.その他	0.0	0.0	0.0	5.9	2.9	3.8	3.2	5.9	3.1
	無回答	0.0	0.0	4.7	3.9	4.4	6.3	0.0	11.8	4.3
第 3 位	1.収 入	0.0	14.3	11.6	9.8	16.2	11.4	16.1	0.0	12.0
	2.乗船期間の長さ	37.5	7.1	9.3	11.8	20.6	8.9	19.4	5.9	13.2
	3.荷役時間の長さ	12.5	17.9	7.0	7.8	5.9	7.6	12.9	5.9	8.6
	4.作業時間の長さ	12.5	7.1	7.0	7.8	2.9	7.6	9.7	0.0	6.5
	5.休暇の長さ	25.0	32.1	44.2	27.5	25.0	27.8	22.6	11.8	28.3
	6.社会的評価	12.5	17.9	11.6	25.5	17.6	19.0	3.2	47.1	18.5
	7.その他	0.0	3.6	2.3	2.0	2.9	7.6	9.7	17.6	5.2
	無回答	0.0	0.0	7.0	7.8	8.8	10.1	6.5	11.8	7.7
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表C 2-6 職場で重視する事項 (単位：列%)

問9	最終学歴 職場の重視事項	1	2	3	4	5	6	7	8	全 体
		中 学 校	高 等 学 校	水 産 高 校	商 船 高 専 ・ 大 学	海 上 技 術 学 校	海 上 技 術 短 期 大 学 校	海 技 大 学 校	そ の 他	
第1位	1.仕事に生き甲斐	14.3	22.6	22.6	20.4	9.5	12.7	13.3	25.9	16.4
	2.上司と同僚	14.3	32.3	34.0	27.8	31.1	39.2	33.3	25.9	32.8
	3.職場の施設設備	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	1.0	0.0	0.0	0.5
	4.能力発揮	0.0	0.0	0.0	9.3	5.4	0.0	3.3	3.7	2.9
	5.同世代の仲間	14.3	0.0	5.7	0.0	6.8	0.0	3.3	0.0	2.6
	6.楽しい職場	14.3	32.3	22.6	22.2	33.8	30.4	36.7	37.0	29.6
	7.労働時間と休暇	14.3	3.2	3.8	5.6	2.7	2.9	0.0	3.7	3.4
	8.収入	14.3	9.7	9.4	13.0	8.1	12.7	10.0	3.7	10.3
	9.携帯の圏外	14.3	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
	10.その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.3
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.5
第2位	1.仕事に生き甲斐	14.3	9.7	13.2	13.0	5.4	22.5	13.3	3.7	13.2
	2.上司と同僚	14.3	32.3	24.5	27.8	17.6	22.5	13.3	33.3	23.3
	3.職場の施設設備	0.0	3.2	11.3	7.4	8.1	2.9	13.3	11.1	7.1
	4.能力発揮	0.0	6.5	7.5	9.3	2.7	14.7	10.0	14.8	9.3
	5.同世代の仲間	0.0	6.5	3.8	3.7	9.5	2.0	0.0	0.0	4.0
	6.楽しい職場	42.9	22.6	18.9	20.4	21.6	19.6	20.0	14.8	20.4
	8.収入	28.6	16.1	13.2	11.1	21.6	5.9	10.0	14.8	13.0
	9.携帯の圏外	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	1.0	3.3	0.0	1.3
	10.その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0.0	0.0	0.0	1.9	1.4	2.0	0.0	0.0	1.1
	第3位	1.仕事に生き甲斐	0.0	16.1	7.5	14.8	9.5	9.8	10.0	7.4
2.上司と同僚		42.9	6.5	7.5	11.1	18.9	6.9	20.0	3.7	11.4
3.職場の施設設備		14.3	3.2	11.3	11.1	8.1	9.8	13.3	11.1	9.8
4.能力発揮		0.0	9.7	11.3	5.6	4.1	9.8	13.3	3.7	7.9
5.同世代の仲間		28.6	9.7	9.4	3.7	9.5	4.9	10.0	11.1	7.9
6.楽しい職場		0.0	16.1	15.1	16.7	9.5	12.7	3.3	18.5	12.7
7.労働時間と休暇		14.3	19.4	17.0	7.4	12.2	18.6	6.7	3.7	13.5
8.収入		0.0	9.7	18.9	18.5	13.5	22.5	23.3	37.0	19.3
9.携帯の圏外		0.0	9.7	1.9	9.3	10.8	2.0	0.0	0.0	5.0
10.その他		0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.5
無回答		0.0	0.0	0.0	1.9	1.4	2.9	0.0	3.7	1.6
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表 C3 - 1 - 1 (1/5) 役立つ教科内容

問1 年齢	問2 卒業 学校	問4 乗船 船種	問5 職務	問10 役立つ科目		
				1.航法	2.航海計器	3.運用
22	5	8	3	1海上交通時		
26	6	7	3	1海上衝突予防法	2レーダーや海回読み取り	3船体構造、保持
25	5	7	3	1海図	2GPS	3操船
23	6	5	1	1海図、灯台、灯質、浮標など	2レーダー取り扱い	3全般的
23	6	2	3	1海図の読み方	2レーダー	3船体格部の名称
22	6	6	3	1基本航海		
20	5	5	3	1基本操船	2レーダーなどの使い方	3船の構造など
24	6	6	1	1クロスヘアリング	2レーダー・GPSの知識	3トリム計算
25	6	5	3	1航海当直		
19	5	5	3	1航海灯の見方	2コンパスの見方	3操船方法
29	6	5	1	1航海方法		3船体の構造
22	6	5	1	1航法		
23	5	7	3	1航路標識		3 I, II, 全般
22	6	2	3	1視界不良による操船法	2レーダーによるプロット	
29	6	5	4	1船橋での状況判断BTM	2レーダーARPA, AIS使用方法	3船自体の知識
21	6	1	1	1全般	2主にレーダー・全般	3全般
29	7	8	1	1全般	2レーダー	
22	5	2	3	1操船術		
27	5	3	3	1操舵号令など		
21	6	7	4	1灯火、標識の意味		3船の操船法
24	6	7	3	1到達距離、時間	2レーダーの使い方	
21	5	5	3	1当直避航	2計器の使い方	
27	5	5	1	1内航で使用するもの	2名称と使用用途	3全般
23	6	6	2	1船の見合と避け方	2レーダーの見方、使い方	3ロープワーク
24	5	1	4	1夜間灯火の見え方・避航方法		3喫水の読みGMなど
27	6	1	1	習ったことすべて		
23	6	7	3		2GPSレーダー	3復原p
23	6	8	3		2格計器の取り扱い	
20	5	5	3		2計器の取り扱いについて	
23	6	8	4		2航海計器の扱い	3船体の構造
25	6	6	2		2使用方法	3名称
23	6	3	3		2当直	
22	6	3	4		2当直	
20	5	5	3		2名称や使い方	3ドックに入った時など
23	6	3	3		2レーダー取り扱い	
19	5	5	3		2レーダーの扱い方	
26	6	5	1		2レーダーの調整	
24	5	8	3			3係船ラインの名称
22	5	10	3			3航路

付表 C3 - 1 - 1 (2/5) 役立つ教科内容

問 1 年 齢	問 2 卒 業 学 校	問 4 乗 船 船 種	問 5 職 務	問10 役立つ科目		
				4.海洋気象	5.海事法規	6.海運実務
28	6	8	3	4大しげに当たったこと		
21	5	3	3	4風の読み方など		
23	6	2	3	4気圧配置	5他船の灯火	6国際信号旗
23	6	5	1	4気圧配置、潮汐	5全般的	
21	5	5	3	4気象		6当直
22	5	10	3	4気象		
24	6	6	1	4気象図の理解	5各見合関係の対処	
29	6	5	1	4気象に関する知識	5海上交通ルール	
23	6	8	4	4気象の見方	5法規	
21	6	5	4	4航海中の天気判断		
29	6	5	4	4荒天航海対応	5ISM強制法規類	
26	6	8	3	4全体的に役立った		
27	5	5	1	4全般	5全般	
21	6	7	3	4全般		
25	5	7	3	4天気図	5海上交通法	
22	6	3	3	4天気図	5予防法・海交法	
24	5	8	3	4天気図		
22	6	7	3	4天気図のかき方	5海港法	
20	5	5	3	4天気図の見方	5狭水道など	
24	6	7	3	4天気図の見方	5港湾の航法	
23	6	6	2	4天気図の見方		
29	6	5	1	4天気図の見方		
21	5	5	3	4天気図の見方		
26	6	5	1	4天気図の理解	5法規全部	
19	5	5	3	4天気の見方	5海上衝突予防法	
23	6	7	3	4春一番・観天望き	5海衝法	
23	6	7	1		5海上衝突予防法	
23	5	8	3		5海上衝突予防法	
21	6	6	3		5海上衝突予防法	
21	6	6	3		5海上衝突予防法	
27	5	3	3		5海衝法等、多少の国際ルール	
21	5	1	3		5基礎知識として必要	
22	6	5	1		5港則法	
22	5	7	4		5交通法規	
20	5	5	3		5港内の決まりについて	
23	6	3	3		5航法	
21	6	6	3		5航路について	
20	5	5	3		5しっかり当直できる	
22	6	2	3		5衝突を避けるための航法	
21	6	5	3		5全体的	
21	6	1	1		5全般	
26	6	8	3		5全般	
24	5	1	4		5速力制限海域など	
20	5	10	3		5だいたいの規則	
23	6	3	3		5当直	
22	6	3	4		5当直	
21	6	7	4		5避航動作	
29	6	5	1		5法律の基本・航海法	
23	6	5	1		5予防法	
26	6	3	1		5予防法・海交法等	

付表 C3 - 1 - 1 (3/5) 役立つ教科内容

問 1 年 齢	問 2 卒 業 学 校	問 4 乗 船 船 種	問 5 職 務	問10 役立つ科目		
				7.海事英語	8.情報技術	9.船用機関
23	6	2	3	7無線VHF		9ポンプ
24	6	6	1	7ログブックの書き方		
29	6	5	4		8PC使用	9故障への対応
23	6	7	3		8エクセル	
23	6	5	2		8エクセル・ワード	9すべて
20	5	3	2		8書類関係の作成	9Eng'の仕組み
25	5	7	1		8書類作成,PC	
25	5	7	3		8パソコン	9構造
29	6	8	2		8パソコン	9全般的に
22	6	1	2		8パソコン	
27	6	8	2		8パソコン操作	9基礎的知識
22	6	6	4		8パソコンなど	9作業をする上で必要な知識
21	5	5	3		8パソコンの使い方	
21	6	1	1			9 I、II 全般・配管図の見方
19	5	3	4			9M/E,b/Gの発信時またはメンテナンス
21	6	7	4			9M/E,G/Eの名称や役目
19	5	5	4			9エンジンの構造
23	5	7	4			9エンジンの構造
23	6	5	4			9エンジンの仕組み
21	6	5	4			9各機械の仕組み
24	6	7	3			9各機器の原理
23	6	8	4			9機関構造
22	6	3	4			9機関整備
23	6	6	2			9機関の基礎的なところ
21	6	3	4			9機関の構造
25	6	6	2			9構造
28	6	5	2			9構造理解
24	5	7	4			9仕事で役に立つ
21	5	8	4			9主機関係
22	7	1	2			9主機の基本的な知識
24	6	7	3			9機種の種類

付表 C3 - 1 - 1 (4/5) 役立つ教科内容

問1 年齢	問2 卒業学校	問4 乗船船種	問5 職務	問10 役立つ科目		
				10.機械工作	11.海上実習	12.航海実技
26	5	8	2	10応急修理		
24	6	8	3	10ガス・電気溶接	11船酔克服	12ロープのアイ入れ・結び方
23	6	5	1	10工具などの名前、取り扱い	11海上生活の耐性	12ロープワーク
19	5	5	4	10工具の名前を少し知っていた		
19	5	8	4	10工具類		
22	5	10	3	10道具		12ロープワーク
28	7	7	2	10溶接	11航海訓練	
19	5		4	10溶接		
23	6	8	3	10溶接など		12ロープワークなど
21	6	7	3		11VHF	12ペン塗り
19	5	5	4		11技術そのものを学べる授業	
26	5	7	3		11小型船の操船	
28	6	8	3		11実際に操縦する	12実際に行う
21	6	6	3		11実習での船への慣れ	
19	5	5	4		11出港準備作業	
22	5	7	4		11船上での動き方	12操船など
22	5	8	3		11全体的に	
23	5	8	2		11戦ない生活	
28	6	8	3		11船内生活の仕組み	12ロープワーク
19	5	5	4		11操船	
23	5	8	3		11操舵・見張りなど	
29	6	5	2		11当直の心構え	
25	6	5	3		11人間関係	
23	6	7	1		11船酔い	
28	6	8	3		11ロープ作業など	
21	5	7	4		11ロープの結び方	
19	5	5	3			128ロープのアイ入れ
23	6	3	3			12当直
23	6	7	3			12ロープ類
23	6	3	3			12ロープワーク
29	6	5	1			12ロープワーク
26	6	7	3			12ロープワーク
19	5	5	3			12ロープワーク
27	5	5	1			12ロープワーク
23	6	8	3			12ロープワーク
26	6	8	3			12ロープワーク
20	5	10	3			12ロープワーク
22	5	5	1			12ロープワーク
29	6	3	1			12ロープワーク
26	6	8	3			12ロープワーク
21	6	5	3			12ロープワーク
23	6	5	1			12ロープワーク
26	6	8	3			12ロープワーク
21	5	1	3			12ロープワークの基本
21	5	5	3			12ワイヤロープワーク

付表 C3 - 1 - 1 (5/5) 役立つ教科内容

問 1 年 齢	問 2 卒 業 学 校	問 4 乗 船 船 種	問 5 職 務	問10 役立つ科目			
				13.機関実技	14.総合訓練	15.電気工学	16.その他
21	6	7	4	13M/E,G/Eの発停			
25	5	5	1	13アーク溶接			
23	5	8	2	13組み立て、分解			
23	6	8	4	13エンジン構造			
19	5	5	4	13エンジンの組み立て			
23	6	5	2	13ガス、電気溶接			
22	6	3	4	13機関整備			
23	6	7	3	13クランクフレクション			
21	6	10	2	13工具の使い方			
23	6	3	3	13工具の名前			
25	6	6	2	13工具名称		15シーケンス	
22	6	3	3	13甲板部でも必要			
22	6	6	4	13作業に必要な知識		15作業に必要な知識	
27	6	8	2	13実物を見、触れる		15基礎知識	
23	5	7	4	13実物を見て触る			
25	5	7	3	13主機開放		15回路	
22	6	7	3	13整備作業			
29	6	5	4	13整備作業全般	14緊急対応訓練	15電気配線一般	
24	6	7	3	13全般			
22	5	7	4	13当直時の			
20	5	5	3	13パルプの擦り合わせ			
23	6	2	3	13溶接			
19	5	5	3	13溶接			16乗船実習
21	6	1	1	13溶接、工具の使い方			
22	7	1	2	13溶接など			
19	5	3	4	13溶接など			
27	6	5	4	13溶接など			
29	6	8	2	13練習船での実習			
22	6	7	3		14サバイバル訓練		
26	6	5	1		14総練		
21	6	5	4		14退船するとき		
23	6	8	3		14避難訓練など		
21	6	3	4			15三相・すべて	
28	6	5	2			15基礎知識	
19	5	8	4			15教官の実体験	
20	5	3	2			15シーケンス	
22	6	1	2			15シーケンス	
25	6	7	2			15図面の読み方	
29	6	8	2			15全般的に	
24	5	1	4				16寮生活
20	5	10	3				16乗船実習(銀河丸等)
29	6	5	2				16電気、ガスの溶接
22	5	8	3				16ロープワーク
21	6	8	5				16調理実習

付表 C3 - 1 - 2 (1/5) 不足教科内容

問 1 年 齢	問 2 卒 業 学 校	問 4 乗 船 船 種	問 5 職 務	問10-2 不足科目		
				1.航法	2.航海計器	3.運用
20	5	5	3	1仕事でしないことが多い		
21	6	5	4	1実際の船の避け方		
19	5	3	4	1実務	2実務	3実務
25	5	10	1	1すべて	2六分地球儀は使いません	
23	6	5	1	1灯質、浮標等	2レーダー取り扱い	3操船船体の名称
23	6	8	3	1ワッチにはいった時		
21	5	5	3		2計器の使い方	
26	8	8	1		2計器類の設定等	
29	6	5	1		2最新の機器も必要	3物理的なこと
23	6	7	3		2サテライトコンパス	
26	5	7	3		2レーダーが古い	
23	6	5	1		2レーダーなど	
25	5	7	3		2レーダーの取り扱い	
26	6	3	1			3積付に必要な計算やGM計算
22	6	5	1			3船体の構造

問 1 年 齢	問 2 卒 業 学 校	問 4 乗 船 船 種	問 5 職 務	問10-2 不足科目		
				4.海洋気象	5.海事法規	6.海運実務
23	6	5	1	4気圧、波、海の気象	5灯火、形象物、法規全般	
19	5	3	4	4実務	5実務	6実務
25	5	10	1	4天気図		
22	6	5	1	4天気図と天気の予想	5海上衝突予防法	
23	5	7	3	4天気図と天気の予測		
26	6	3	1	4天気図の読み方		
22	6	6	3		5新しい航法	
21	5	5	3		5海交法	
24	6	7	3		5繰り返し徹底	
21	6	6	3		5航路の説明時に漁船の情報も伝えたほうが良い	
25	6	7	2		5船員法	
23	6	8	3		5ワッチにはいった時	
28	6	8	3			6喫水、比重などの荷役計算法
22	5	7	4			6最初から行うことではない
23	6	5	2			6荷役
23	6	2	3			6船の種類
20	5	5	3			6全く使わない

付表 C3 - 1 - 2 (2/5) 不足教科内容

問1 年齢	問2 卒業 学校	問4 乗船 船種	問5 職務	問10-2 不足科目		
				7.海事英語	8.情報技術	9.船用機関
23	6	3	3	7VHFでよく使う英語を教えて欲しかった		
22	6	7	3	7英会話		
26	6	5	1	7外船とのえいごでのやりとり		
23	6	5	1	7外船との交信		
24	6	7	3	7外船とのやり取り		
27	5	5	1	7航海日誌の記事		
23	6	5	1	7最低限の外船との通信(VHF等)		
24	6	7	3	7時間割りがタイトだが、時間も増やす	8ワード・エクセルの練習	
19	5	3	4	7実務		
21	5	1	3	7全般		
23	5	7	3	7全般		
20	5	5	3	7筆記体を書けるようにする		
20	5	5	3	7全く使わない	8全く使わない	
19	5		3	7ログブックの英語		
20	5	5	3	7ログブックの記入など		
21	5	5	3	7ログブックの記入法	8パソコンの使い方	
25	5	10	1		8意味あるパソコンの使い方	
22	6	6	4		8エクセル関数	9教科書だけの授業になっている
23	6	8	1		8パソコン	
26	6	8	3		8パソコンがない	
21	6	6	3		8パソコンにもっと多く触れさせる	
29	6	5	2		8パソコンや船舶の機器の使い方	
19	5		4			9機器の構造
22	7	1	2			9基本的な知識
29	6	8	2			9現場での機関の使用手法
20	5	3	2			9構造や役割を詳しく
23	6	5	4			9全般
21	6	7	4			9点検、整備の仕方
24	5	1	4			9本物に触れる

付表 C3 - 1 - 2 (3/5) 不足教科内容

問 1 年 齢	問 2 卒 業 学 校	問 4 乗 船 船 種	問 5 職 務	問10-2 不足科目		
				10.機械工作	11.海上実習	12.航海実技
22	5	7	4	10P1Kの作製を教えて欲しかった		
23	6	5	2	10応急工作	11実習と現実が違いすぎる	
24	6	8	3	10工具の名前と実物が一致しない		
23	6	5	1	10工具名。どこで、どんな事に使うか		12ロープの取り扱い
21	6	1	1	10工具名称	11係船作業	12この教科の重要度の認識
19	5	3	4	10実技	11実務	
20	5	3	2	10実務でわからないことがあるので、作業しながら授業をすべき		
23	6	8	4		11ウインドラス等の扱い	
19	5	5	4		11エンジンが小さい	
24	5	1	4		11時間が少ない	
22	7	1	2		11実技など	
23	6	8	1		11少人数でのワッチ	
21	5	1	3		11全般	12リアルさに欠ける
26	6	3	1		11全般的、航海当直、出入港S/Bなど	12ロープワークなどもっと多く
25	6	3	1		11操船技術など	12ロープワーク整備作業など
21	5	5	3		11操船法	12ロープワーク
23	6	2	3		11操舵	12画道具の使い方・用途
24	6	7	3		11デッキにおいては計器の取り扱い	12効果的である。繰り返せると良い
22	6	6	4		11船乗りごっこになっている	
23	6	3	3		11もっと少人数でないと身につかない	
21	6	5	3			12錆打ち、ペンキ塗り
24	6	6	1			12さび打ちペイントの知識
20	5	10	3			12整備作業など
29	6	5	1			12船体整備作業
23	6	8	3			12ロープワーク
25	5	7	3			12ロープワーク
22	5	3	1			12ロープワーク
19	5	5	3			12ロープワーク
26	6	5	1			12ロープワーク・ペンキ塗り
22	5	2	3			12ロープワーク実技
22	5	10	3			12ワイヤー入れをもう少ししたかった

付表 C3-1-2(4/5) 不足教科内容

問1 年齢	問2 卒業 学校	問4 乗船 船種	問5 職務	問10-2 不足科目		
				13.機関実技	14.総合訓練	15.電気工学
21	6	7	4	13開放や整備をさせてもらいたい		
23	6	2	3	13画道具の使い方・用途		
19	5	8	4	13機関整備作業		15三相交流
24	6	7	3	13効果的である。繰り返してできると良い		
29	6	8	2	13工具の使い方など		
29	6	3	1	13シーケンス		
23	6	8	4	13実技不足		15リレー等の接点について
23	6	5	2	13整備作業		
20	5	10	3	13整備作業など		
23	6	5	4	13全般		
19	5	3	4	13パイプ、フランジなどの溶接		
25	5	7	3	13パッキン作製	14実際には違う	
22	6	1	2	13メンテナンス作業		
22	7	1	2	13溶接など		15基本的回路
23	6	5	1	13溶接など		
22	5	7	4		14訓練の内容が違う	15船で行うことと違う
19	5	5	3		14全体的に	
21	5	5	3		14操練など	
19	5	5	4			15回路図
25	5	10	1			15学習を増やす
19	5	5	4			15結線図
20	5	3	2			15シーケンスについて
27	6	8	2			15実務が不足
22	6	6	4			15全般的
27	6	5	4			15電路系統図の見方等電気に関するすべて
29	4	4	1			15配線図等を読む力
21	6	5	4			15配線の修理
22	6	7	1			15ロープワークをもっと覚えておけばよかった。学校で習ったことが役立つのは限られるが、集団行動などの人間性については成長できた。企業は人間性の良い人を望む

付表 C3 - 1 - 2 (5/5) 不足教科内容

問 1 年 齢	問 2 卒 業 学 校	問 4 乗 船 船 種	問 5 職 務	問10-2 不足科目 16.その他
21	6	7	4	16料理の作り方
23	6	2	3	16漁船について(国内の漁場や漁の仕方など)
24	6	7	3	16乗戦後のギャップを埋めるために学生に船内生活の実態をOBなどから話す
21	5	5	3	16荷役関係
22	6	6	4	16シーケンス等、制御安全に対する取り組み
23	6	7	3	16工具名称
19	5	5	4	16実際現場で働いてみないとわからない
28	5	5	3	16パソコン
27	5	5	1	16甲機両方の知識は必要だが免許は片方取得のほうが実用的
25	5	7	1	16料理
24	5	7	4	16上下関係
26	5	7	3	16パソコン
21	5	7	4	16料理の作り方
22	5	8	3	16荷役
22	6	3	4	16荷役作業
26	6	5	1	16雑用・掃除の仕方
21	6	5	3	16荷役について
29	6	5	4	16全般的に浅い知識しか身につかない内容である
21	6	6	3	16全体的に内航船で使える内容を教える
24	6	7	3	16ロープの使い方、結び方、ペンキ塗り、錆打ち、機関整備作業をもっとしたほうが良い
23	6	7	3	16整備作業
26	6	8	3	16部員教育実務
28	6	8	3	16学生時代甲機両方の勉強したことが良い。両方の立場で物事を考える柔軟性が身についた
26	6	8	3	16船員教育機関の存在をしっている人が少ない

付表 C 4 (1/5) 自由記述回答

問1 年齢	問2 卒業 学校	問4 乗船 船種	問5 職務	問11 自由意見
27	7	7	3	実技と仕事のギャップを学生に教えて欲しい。常に一緒にいることが多い職場なので人間関係に苦労し、それが理由で船を降りた人が多い。組合船でない船の乗組員の保障(固定給により手当等がつかない等)
25	6	8	1	インターンシップ制をもっと多く長く取り入れる。現役船員と話す機会を設け、自分がどのような船に向いているかを考えることが大事
19	5	8	4	海と関係ない環境で育った。新聞で知り海員学校に入学したが、船乗りという職業がわからなかった。メディアを通じて船員とはどんな職業か、メリット、デメリットなど宣伝したらよい
24	8	8	5	海員学校の存在を内陸などの地域にも足を運んで案内をして欲しい
26	6	3	1	学生時代何を学んだか覚えていないがどこかで役立っているのかもしれない。就職したら実習と違うことばかりだった。上司はできるなんて期待していない。素直に聞いて、ひとつずつ覚えればよい。学生に船の技術を教えるより物事を素直に聞く気持ち、あいさつ、協調性、メモを取るなど基本的なことを教える。
22	4	5	3	学生時代に船会社の協力を得ていろいろな船に乗船して就職先をきめたかった。
22	6	8	1	学生時代の勉強不足を感じた。実務について詳しく把握しておきたかった
25	6	8	5	学生時代の理想と現実で大差があるのでその差を埋めるための教育をして欲しい
23	6	5	1	学生時代勉強していない。乗船後は勉強や知識より人間関係が大切
29	6	6	1	学校、練習船ともに、仕事をする上では必要のないことに力を入れている気がします
24	4	5	3	学校教育の現場に内航のOBを呼ぶ。社会的役割の大きさに比べ社会的地位が外航船員に比べ低い。学校でそのように教えているのではないか。われわれ自身がそのように考えていることが問題。実務の面でも外航OBの言うことはわれわれに役立たない。
24	6	7	3	学校にできることには限界がある。会社側の改善が必要
29	6	5	1	学校や練習船で学んだことと就職してからのギャップが大きい。船種別の専門コースがあると良い。貨物に関する化学的知識。特にケカル
29	4	8	2	技術的なことも大事だがいろんな場面で常にどうするかを考える力をつけることが大事
21	7	5	3	技術面より人間的に協調性を持てるような教育
28	8	8	1	教育と現場の差がありすぎる
29	6	5	4	教官には公私共にお世話になった。感謝。日々精進している
19	5	5	3	教官の話だけでなく現場の船員の話をもっと聞けたらよかった
22	6	3	3	航海訓練所でイヤになる学生が多いのではないか。しっかり教育しようとする姿勢はわかるが必要以上の厳しさはじゃない。知りもしないで「実際の仕事はもっとキツイ」などいわないで欲しい
24	6	6	1	高校卒業数ヶ月前まで内航海運のことをあまり知らなかった。若年船員不足を本気で危惧するのであれば、全国の小中学生に船員という職業をPRし、子供たちに将来の職業の選択肢の一つとして選んでもらえるようにすることが重要
20	5	5	3	これからも自分に負けずに頑張ります
21	8	8	3	これまで新入社員が入ってなかったのか上に立つ人間の年齢が非常に高く教育することに慣れていない
27	6	8	3	仕事に対しての向上心が足りない感じがする
24	4	7	1	仕事面はどうにかなる。人間関係に耐える教育が必要
27	6	1	1	常識、人間関係、上下関係など、団体生活などのこと、肩書き、免状の有無に自惚れないように。このようなアンケートの機会をもっとください。力のある人間に内航船員の大切さを訴えていただきたい

付表 C 4 (2/5) 自由記述回答

問1 年齢	問2 卒業 学校	問4 乗船 船種	問5 職務	問11 自由意見
23	6	8	3	職場で教わることは実践的なことが多く戸惑いましたが、それと同時に学校で学ぶ基本の大切さも分かった気がします。
19	5	5	4	職場で楽しくできたらよい
22	7	8	3	職務にかかわらず、船乗りとして知っておかなくてはならない事を教えて欲しい
29	6	5	1	船体整備作業を教えてください(内航船実務)
23	3	7	3	船長との信頼関係、実践あるのみ。見て覚える時代ではない。自分で経験すること。船長が教育も仕事の一部だと自覚する。若い船員は学ぶ姿勢で仕事に取り組むこと
24	5	8	3	ちゃんとした船員が育つような教育をする(手本になるような動作)
21	7	7	3	どんな仕事も大変で、特に船員は他の職業との違いが多いことを教育の中に盛り込む
25	5	10	1	古い学習でなく、現代大事な新しい教育を目指す
29	2	8	3	昔かたぎなスパルタ的な教え方では若者は着いていかない。上司は下の者が話しやすい環境を作らないと、気付いてもいえなく事故につながることもある。若い船員がすぐ辞めるのは上からのプレッシャーに耐えられないから
27	8	8	1	学校教育と実務との差が大きい。特に海峡を横切る航路では法規にとらわれていると、どうする事もできなくなることもある。(関係船が複数となるため)
22	8	8	4	学校で習ったことは実践であまり役に立たない。実技をしっかりやったほうが良い
19	5	5	3	学校では実務を勉強したい。船の良い点ばかり聞いたが欠点や悪い点もきちんと教えておいたほうが良い。実習や実技はもっと基本的な部分に力を入れて教える
24	4	8	4	学校で学んだことが入社して役立つとは限らない。メインが低速エンジンばかりでなく中・高速エンジンについても。機関の場合整備作業は船によって違うと思うが基本となる部分は同じと思うのでもっと詳しく教えるべき
22	4	8	4	学校の授業に実務作業を入れる
26	8	8	3	学校を卒業しても実務ができない。どんな船に乗ってもできるような実技を充実させる
21	6	3	4	機関の構造を図で示しトラブル発生時に対処できるようにする。本を丸暗記だけでなく実務では応用が必要なので対応できるように実技を多くする
27	6	5	4	機関部は教科書だけでなく実物を見ないとわからない。上司と年齢差がありわからないことを聞くにも「見て覚えろ」という感じがある。それでは若い人は聞かなくなる。船員をすぐやめることになるのでは
22	3	2	2	機器の開放、組み立て、工具の扱い方等頭で覚えきれないので体で覚えるよう指導して欲しい
21	6	6	3	銀河丸など最新の技術に触れることも大切だが、実際会社に入って仕事をするとなような設備はないに等しい。会社に入ってすぐ使えるような内容を重視した授業を希望
29	1	1	1	航海・機関ともに実技を主にして欲しい。沿海区域を(特に内海)海上実習を行い乗船後若年でも即戦力となるよう指導を望む
21	4	1	3	航海訓練所の実習を社船の実務に近いものにして欲しいあまり必要のない事に力を入れすぎ(例・太陽や天体における位置決定など)
21	6	5	3	航海訓練所や学校で荷役の知識を学べればよい。訓練船と民間の船は違うことをよく教えるべき
25	6	3	1	航海実習など少人数で行ったほうが良い(練習船)
22	5	7	4	航訓での実習をもっと実用できる内容に
26	7	4	2	甲板、機関、司厨部と3つを行っているため、仕事が覚えにくい。乗務員数も少なくなっており仕事も一杯一杯です
25	4	5	2	在学中練習船以外にどんな船種でもいいから経験させる。航海訓練所の練習線だけでは不十分
22	7	5	3	最新設備への対応教育(メーカー見学など)

付表 C4 (3/5) 自由記述回答

問1 年齢	問2 卒業 学校	問4 乗船 船種	問5 職務	問11 自由意見
26	8	1	1	資格取得の勉強をしているので就職直後は現場とのギャップについていけない。理解していなくても講習を受けるだけで取得できる資格の必要性は理解できない。資格そのものが船員確保の足かせとなっているのではないか
26	6	2	1	実技、実務が不足
28	7	7	2	実技実習をもっと多く取り入れる
21	5	8	3	実技指導の向上と海上実習の強化
25	5	7	3	実機を使った実習を増やし、即戦力に
23	6	8	4	実技を深く、詳しくする。会社に入って実技不足を感じた。
20	5	3	2	実際作業をする際わからないことが多い。実技をもっとやるべき
28	6	8	3	実際に体験することほどためになる
19	5	7	1	実習時間を増やし体で覚えたほうがよい
21	5	7	4	実習を多く
26	5	8	2	実用的な作業ができるようになればいい
29	4	8	1	シミュレーションを使った航海実技訓練。航法によつての、その場、時の臨機応変な対応対処
27	4	8	1	商船学校の卒業生です現在の商船高専は甲機両用教育がないそうだが在学中に甲板部で使用できる小型船舶1級、海上特殊無線、衛星担当者などの免許を取得できるかキュラムを組んではどうか
21	5	8	4	乗船実習や、現場作業の勉強を増やす
21	5	5	3	乗船してみないと分からないことが多い。学生時代海工実習など取り入れる。体験乗船も良い
26	4	8	3	職場体験をもっと行う(長期間)と定着率も上がると思う
28	6	5	2	造船所、各種船舶の見学
27	4	8	2	即戦力になれるように航海訓練の強化(学生主体の当直)。甲機両用教育は無意味なのですぐ止めるべき
26	6	5	1	卒業したらすぐ士官になれると思っている人が多い。経験を積んであがっていくことを知って欲しい。学校、実習船、内航船舶の交流を多くし、新乗船者たちにギャップを与えないようにすべき。責任を持って教育して欲しい。
21	5	1	3	体験乗船を積極的に行う。卒業生を招き現場の実情を講義するなど学生の意識向上を図る。内航海運と学校が連携して将来を考え若者をバックアップする
29	7	6	1	タンカー船に就職し職員を目指す人を対象に学校で危険物取扱者の講習が受けられたほうが就職してから受けるより仕事内容が分かってよい
29	4	8	1	知識も大切だが現場ですぐ役立つ技術を身につけさせると就職して困らない。船を志す若者がそのままの気持ちで生きていけるようにお力添えをお願いします。
23	5	8	2	母校は船員を育てるより免状取得を一番に考えている。免状も大事だが実技をしっかりしたほうが良い
23	5	7	3	本科卒業です。乗船実習後に学校で学べたら船への興味も増して勉強にも精が出る。体験実習を積極的に参加させて欲しい

付表 C 4 (4/5) 自由記述回答

問1 年齢	問2 卒業 学校	問4 乗船 船種	問5 職務	問11 自由意見
29	4	4	1	練習船(航訓)で内航を航行する回数を増やす。霧中も同じく、沿岸航法の充実等。教育内容を少しずつ変えているようだが、まだ不十分。
26	5	7	3	ロープワークなど実践で使える技術を繰り返す。16ch無線の実習を増やす
24	4	1	1	会社によるが内航船社の収入が少ない。若い人はお金のために働くものが多い。海運界を担う若手に魅力ある改革が必要
26	8	3	3	格差も必要だけどもありすぎる
23	6	7	3	機械のオート化が進み人員削減になっている。便利になった反面一人一人の負担が増えている部分もある
25	5	5		給料、休暇を世間並みに
22	4	6	3	教育に対して意見はありませんが内航船の労働環境、待遇の改善がなければ船員を志す若者は減る一方
19	5		3	現在の内航船の悪い部分が改善され多くの人が船で働くことを望む
27	5	3	3	時代にあった画期的な改革が必要。「海猿」のようなテレビ等での宣伝
24	2	8	3	若年船員の不足が一番の問題で考え直す必要がある
27	6	8	2	船員になる入り口である。船員不足など問題が山積みだが頑張りたい
26	6	8	3	船員不足なのに収入は陸上以下である。船員不足解消は収入と福利厚生が第一です
25	6	7	2	船員法でわが身の守り方を教える
20	3	5	3	内航海運が良くならないと船員がいなくなる
23	6	5	2	内航船員は外航船員よりはるかに地位が低いことを学生に分からせる。海員学校の体質がひどい。教育の質を高めることも大事だが教官の教育もして欲しい。
29	6	5	2	日本人船員が減っているが、船員のメリットが少なく若い人がなりたがらない。改善が必要
25	4	8	1	燃料高等などで給料カットやコスト削減する状況。近い将来内航船の乗組員も外国人に代わるのではないかと。国が船員の地位向上や船会社へのバックアップをすれば若い人にも夢のある仕事になる
22	4	1	1	船乗りはなろうと思ってする仕事ではない。給料を高くしたり休暇を多くなどメリットをつけないと人はいない。
19	5	1	1	賄いの乗船を義務付ける法規を作る。これが原因でやめる人がいると思う
23	6	7	3	陸上に比べ給料が低い。海は陸の3倍でないと乗る人はさらに減るだろう。拘束時間が長いなど問題が多い。
25	6	1	1	若い船員がいなくて寂しい。給料が陸上とあまり変わらない。上げて欲しい。船に乗っている特典がない。乗船期間が長く、停泊期間が短く買い物や、ストレス発散ができない。
22	4	8	1	学生が内航海運の実態を知らないのが問題
27	8	7	1	世間一般は船員の作業内容など知らないことがたくさんある。船員はどのようなことをするの科など、若い人に知ってもらおう。教育より人員確保が先
22	7	2	1	船員主人公のドラマや映画を作製し広く知ってもらおう。学生のうちに現場の船員、船を見ることが重要
26	7	5	3	内航海運の船員という職種の知名度が低い船員という職業関連教育機関を社会にアピールする必要がある

付表 C 4 (5/5) 自由記述回答

問 1 年 齢	問 2 卒 業 学	問 4 乗 船 船	問 5 職 務	問11 自由意見
29	4	3	1	内航船にも大小さまざまあり一概に言えないが、海上勤務のよさをうまく伝え後継者不測の解消につなげて欲しい
24	8	8	3	船の仕事につきたい若者は意外と多い。学校が違い、免状も持っていないと就職できない。そこを考えると良い。収入が陸上と同じでは定着は難しい
22	4	8	2	「日本人船員を保護するためのカボタージュ制度」から「日本人船員を保護するための規制緩和」が必要。船員教育機関として、外国人をともに教育する環境を作る
25	6	1	1	海事英語、情報技術は中途半端にやるくらいならやらないほうが良い
28	3	1	1	会社は経験者(中途)採用が多いと感じる。新卒が入れるのは所有船舶数が多いか、内航船では大きい船を所有しているかだ。基礎も大事だが、実務を勉強できればいい
25	6	6	2	航海訓練所練習船に税金のかけ過ぎ
29	6	3	1	何でもかんでも免状を与えるのはおかしい実力をつけてからにして欲しい